

《販わい分野》

経済観光部

農業委員会事務局

2023年度 課別行政評価シート

部名	経済観光部	課名	産業政策課	歳出目名	労働諸費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	労働者にとって安定した雇用及び良好な就業環境を作り、また、事業者の事業の発展に貢献します。	他市における技能功労表彰制度の基準は、相模原市は経験年数が30年以上かつ年齢が満60歳以上の方、立川市は経験年数が30年以上かつ年齢が満55歳以上の方です。町田市は経験年数が25年以上かつ年齢が満50歳以上の方と、他市と比較して緩やかな表彰基準となっています。
所管事務	- 労働に関する情報提供及び普及・啓発に関すること - 勤労者の福利厚生に関すること	

2.2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- 技能功労表彰制度は、従業員の定着促進や後進の指導育成にもつながることから、引き続き各団体からの推薦者数の増加に向けた取り組みが必要です。
- (一財)町田市勤労者福祉サービスセンターの事業は、加入事業所数増につながるように、ニーズに沿った福利厚生サービスの見直しや拡充が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆技能功労表彰制度は、ホームページ情報を更に充実させることにより、団体等からの推薦を後押しします。	◆労働関連セミナーは、引き続き関連機関と連携して実施します。	◆技能功労表彰制度は、他市等の表彰状況を参考に制度内容を見直します。	◆(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターの事業を安定的に継続することができるよう、中長期的な事業計画の策定の支援を行います。
取組状況	○	- 技能功労表彰制度について、当日式典で行った講演会の様子をホームページに掲載するなど、情報の充実を図りました。 - 関連機関と連携し、法令改正や社会情勢を踏まえた労働関連セミナーを実施しました。 (一財)町田市勤労者福祉サービスセンターが中長期計画を策定するにあたり、状況を確認し、アドバイスなどの支援を行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
技能功労表彰者数	人	目標	20	20	20	20	20	技能職に就いて、経験年数が25年以上かつ年齢が満50歳以上の方を対象とした表彰者数
		実績	11	7	22		(2026年度)	
勤労者福祉サービスセンター加入事業所数	事業所	目標	930	805	810	815	825	勤労者福祉サービスセンターに加入している事業所数
		実績	769	739	708		(2026年度)	
労働関連セミナー等の参加者数	人	目標	300	450	450	450	450	就職面接会、採用説明会、労働関連セミナー等の参加人数
		実績	417	526	711		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- 技能功労表彰では、10団体、2事業者から推薦のあった22名を表彰し、町田市の産業を支える技能功労者の多大な功績を称えました。
- 中長期計画を策定するにあたり、定期的に(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターに状況を確認し、今後の事業展開についてアドバイスするなど支援を行いました。結果、2024年3月に「さるびあタウンプラン2024-2028(一般財団法人 町田市勤労者福祉サービスセンター中期経営計画)」が策定されました。
- 労働関連セミナー等の参加者数は、町田商工会議所と新たに合同企業説明会を実施したことや周知活動を強化したことで、185人増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	9,686	5,517	15,049	9,532	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	737	227	483	256		保険料	0	0	0	0
	物件費	0	81	43	△ 38		国庫支出金	0	6,602	0	△ 6,602
	うち委託料	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	21,067	27,733	21,100	△ 6,633		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	0	6,602	0	△ 6,602
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 31,714	△ 27,254	△ 48,116	△ 20,862
	賞与・退職手当引当金繰入額	961	525	11,924	11,399		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	31,714	33,856	48,116	14,260		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 31,714	△ 27,254	△ 48,116	△ 20,862
	特別費用(g)	320	0	0	0		特別収入(f)	1,182	3,965	0	△ 3,965
特別収支差額(f)-(g)=(h)		862	3,965	0	△ 3,965	当期収支差額(e)+(h)		△ 30,852	△ 23,289	△ 48,116	△ 24,827

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	就職面接会施設使用料 43千円	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 0円
主な増減理由	会場を変更したことにより、就職面接会施設使用料が38千円減少。	事業終了により、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が6,602千円皆減。
勘定科目	補助費等	
決算額の主な内訳	(一財)町田市勤労者福祉サービスセンター補助金 21,000千円 町田市技能功労者・永年勤続従業員表彰事業負担金 100千円	特になし
主な増減理由	事業終了により、(一財)町田市勤労者福祉サービスセンター補助金(コロナ対策)が6,633千円皆減。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			525	1,509	984	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	賞与引当金			525	1,509	984	
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			5,439	14,935	9,496
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			5,439	14,935	9,496
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			5,964	16,444	10,480
		有形固定資産			0	0	0	純資産			△ 2,964	△ 13,444	△ 10,480
	建設仮勘定	土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
	無形固定資産			0	0	0							
		建設仮勘定			0	0	0						
	その他の固定資産			3,000	3,000	0	純資産の部合計			△ 2,964	△ 13,444	△ 10,480	
	資産の部合計			3,000	3,000	0	負債及び純資産の部合計			3,000	3,000		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	
決算額の主な内訳	(一財)町田市勤労者福祉サービスセンター出捐金 3,000千円	特になし
主な増減理由	増減なし	特になし

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

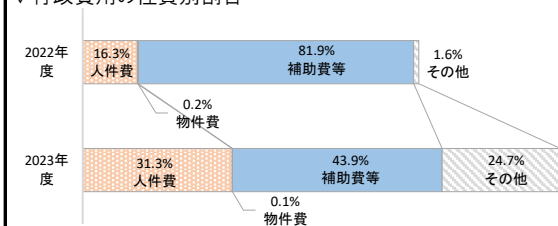
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	37,636	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 37,636	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 37,636
				一般財源充当調整額	37,636

5.財務構造分析

6.個別分析

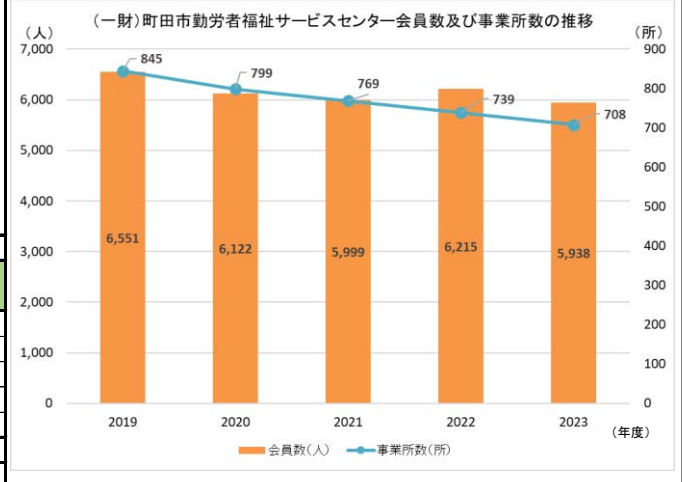
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
内訳	労働行政事務	1.2					1.2	1.1
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2023年度 歳出目 合計		1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	1.1
2022年度 歳出目 合計		1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆技能功労表彰制度について、団体等に積極的に推薦依頼を行うなど周知した結果、表彰者数が7名から22名へと15名増加しました。
- ◆労働関連セミナー等は、関連機関の積極的な連携を促したことで、参加者数は185人、実施した事業数は1つ増加しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆技能功労表彰者数及び労働関連セミナー等事業数が増加したため、当該事業にかかる人員数が1.1人から1.2人に増加しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆技能功労表彰制度は、従業員の定着促進や後進の指導育成にもつながることから、引き続き団体等が推薦しやすいように工夫する必要があります。
- ◆労働関連セミナー等は、多くの方に参加いただけるよう関連機関との連携を強化することが必要です。
- ◆(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターが策定した中期経営計画に沿った事業を展開できるよう、支援を行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆技能功労表彰制度は、他市の状況等を踏まえて内容を見直し、団体等からの推薦を後押しします。 ◆労働関連セミナー等は、引き続き関連機関と連携して実施するとともに、新たな事業が展開できるよう関連機関に働きかけを行います。	◆(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターの加入事業所数減少を抑制するため、中期経営計画に沿った事業を展開できるよう、引き続き支援を行います。

2023年度 課別行政評価シート

部名	経済観光部	課名	産業政策課	歳出目名	商工業振興費
			事業類型	a.施設所管型	

1.組織概要

組織の使命	事業がしやすい環境を整えることにより、産業の持続的な発展を促し、市内経済を活性化させるとともに、市民の生活満足度向上を図ります。 地域経済の牽引役である中心市街地に一層の賑わいを創出します。	他自治体の取り組み等	◆東京都認定インキュベーション施設は多摩26市に9施設あり、そのうち2施設(町田新産業創造センター、BUSO AGORA)が町田市にあります。◆関東の都県・政令市を除く自治体で、日本弁理士会と知的財産権支援に係る協定締結しているのは町田市のみです。◆市区町村単位で都内初の事業承継推進ネットワークを組織するなど、町田商工会議所等の関係支援機関と連携し、産業振興を推進しています。
所管事務	◆産業に関する政策の総合的企画及び調査研究に関すること ◆商工業の振興に関すること ◆商店街の振興に関すること ◆事業資金貸付に関すること ◆中心市街地活性化に関すること		

2.2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆アフターコロナにおける市内産業振興に向け、起業・創業の機運醸成や後押しをはじめ、事業者の競争力強化や付加価値向上のほか、事業継続及び事業承継支援を図る必要があります。◆物価が高止まりしており企業経営に影響を及ぼしているため、事業者の経営安定化に向けた支援を行う必要があります。◆産業実態調査を踏まえ、今後も社会経済状況の変化や事業者のニーズに対応する必要があります。◆中心市街地における憩いと賑わいを創出するため、これまでの社会実験の結果を検証し、多くの方にご利用いただける滞留空間を整備する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆創業、事業継続、事業承継に伴う支援を行うとともに、物価高騰等の影響を受けた事業者の負担軽減支援を行います。◆産業実態調査の結果を元に、後期実行計画の策定を進めます。◆原町田大通りに憩いと賑わいの空間を創出するため、滞留空間等整備工事に着手します。		◆事業者の創業期、拡大期、承継期など、それぞれの成長ステージに応じたチャレンジを支援することにより、市内経済の活性化を図ります。◆原町田大通りに整備する憩いと賑わい空間を活用し、中心市街地の賑わいの向上につなげます。	
取組状況	○ ◆「町田創業プロジェクト」や「町田市事業承継推進ネットワーク」など、関係支援機関と連携し、事業者の様々なチャレンジを促進・支援しました。◆物価高騰対策として、物価高騰対策事業者支援事業を実施しました。◆「町田市産業振興計画19-28」の具体的な取り組みを示す、後期実行計画を策定しました。◆原町田大通り滞留空間等整備に向け、工事請負契約を締結しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
「町田創業プロジェクト」の証明書発行数	件	目標	140	160	180	190	190	「町田創業プロジェクト」による支援を受けた方に発行する各種特典を受けるための証明書発行数
		実績	210	208	190		(2024年度)	
ものづくり事業者の産業見本市出展件数	件	目標	15	20	20	30	30	産業見本市出展費用の補助実施件数
		実績	18	27	30		(2028年度)	
中心市街地歩行者通行量	人	目標	346,000	346,000	346,000	346,000	346,000	ベデストリアンデッキ上全8地点の機械計測による1日平均の歩行者通行量の合計
		実績	249,225	279,513	286,500		(2030年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆「町田創業プロジェクト」の証明書発行数は190件となっており、2019年度が118件、2020年度142件だったことから、直近5年間で比較して高い水準となっています。◆ものづくり事業者の産業見本市出展件数は、2022年度と比較して3件増加しています。新型コロナウイルス感染症の5類移行により、各種展示会等が予定どおり開催されたことや、新規申請事業者数が増加したことから、過去最高の件数となっています。◆中心市街地歩行者通行量について、2022年度と比較して6,987人増加したものの、コロナ禍前の2019年度の331,593人と比較すると△45,093人であり、回復途上となっています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	189,216	152,666	136,775	△ 15,891	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	8,528	8,406	9,416	1,010		保険料	0	0	0	0
	物件費	606,186	1,400,379	102,701	△ 1,297,678		国庫支出金	778,663	1,247,849	586,391	△ 661,458
	うち委託料	577,448	1,366,415	70,339	△ 1,296,076		都支出金	396,364	553,894	41,866	△ 512,028
	維持補修費	76,615	80,588	205,531	124,943		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	8,104	12,289	13,565	1,276
	補助費等	1,028,101	829,131	912,443	83,312		その他	177,592	193,404	188,172	△ 5,232
	減価償却費	76,428	40,578	40,664	86		行政収入 小計(a)	1,360,723	2,007,436	829,994	△ 1,177,442
	不納欠損引当金繰入額	2,189	0	36	36		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 640,142	△ 537,831	△ 580,897	△ 43,066
	賞与・退職手当引当金繰入額	22,130	41,925	12,741	△ 29,184		金融収支差額(d)	△ 1,905	△ 1,640	△ 1,372	268
	行政費用 小計(b)	2,000,865	2,545,267	1,410,891	△ 1,134,376		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 642,047	△ 539,471	△ 582,269	△ 42,798
	特別費用(g)	3,263	0	0	0		特別収入(f)	0	1,971	8,277	6,306
特別収支差額(f)-(g)=(h)		△ 3,263	1,971	8,277	6,306	当期収支差額(e)+(h)		△ 645,310	△ 537,500	△ 573,992	△ 36,492

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	町田ターミナルプラザ光熱水費 16,372千円 原町田一丁目駐車場用地借上料 13,484千円 プラザ町田普通財産管理業務委託料 9,332千円 町田市文化交流センター指定管理料 8,572千円 など	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 574,266千円 社会資本整備総合交付金 12,125千円
主な増減理由	キャッシュレス決済プレミアムポイント事業委託料が1,280,735千円皆減。 産業実態調査業務委託料が5,280千円皆減。	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が667,033千円減少。 社会資本整備総合交付金が5,575千円増加。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	町田市物価高騰対策事業者補助金 574,266千円 町田市中小企業融資利子補助金 129,642千円 町田ターミナルプラザ運営管理業務負担金 75,365千円 町田市商店街チャレンジ戦略支援事業補助金 39,272千円 など	東京都商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金 20,222千円 地域産業活性化計画事業費補助金 18,661千円 東京都地域連携型商店街事業費補助金 2,883千円 東京都商店街地域力向上事業費補助金 65千円 など
主な増減理由	町田市物価高騰対策事業者補助金が574,266千円皆増。 町田市原油価格等高騰対策事業補助金が460,157千円皆減。 中心市街地空き店舗等利用促進事業補助金が25,000千円皆減。	東京都生活応援事業事務費補助金が508,239千円皆減。 地域産業デジタル化推進事業費補助金が6,535千円皆減。 地域産業活性化計画事業費補助金が983千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	6,888	20,489	13,601	流動負債		45,629	45,525	△ 104
	不納欠損引当金	△ 886	△ 912	△ 26	還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		32,514	32,784	270
固定資産	有形固定資産	4,547,448	4,507,043	△ 40,405	賞与引当金		13,115	12,741	△ 374
	土地	3,803,953	3,803,953	0	その他の流動負債		0	0	0
	建物(取得価額)	2,410,670	2,411,710	1,040	固定負債		264,949	216,754	△ 48,195
	建物減価償却累計額	△ 1,741,477	△ 1,772,451	△ 30,974	地方債		133,553	100,770	△ 32,783
	工作物(取得価額)	375,247	375,247	0	退職手当引当金		131,396	115,984	△ 15,412
	工作物減価償却累計額	△ 300,945	△ 311,416	△ 10,471	その他の固定負債		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		310,578	262,279	△ 48,299
	インフラ資産	0	0	0	純資産		6,637,872	6,659,341	21,469
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	2,395,000	2,395,000	0	純資産の部合計		6,637,872	6,659,341	21,469
資産の部合計		6,948,450	6,921,620	△ 26,830	負債及び純資産の部合計		6,948,450	6,921,620	△ 26,830

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	社会資本整備総合交付金 12,125千円 行政財産貸付料(店舗等) 5,967千円 光熱水費使用料 2,154千円 など	町田ターミナルプラザ用地 1,306,521千円 町田商工会議所用地 768,178千円 など	町田ターミナルプラザ 1,120,563千円 原町田一丁目駐車場(第1) 501,419千円 など
主な増減理由	社会資本整備総合交付金について、工事の進捗に合わせ、2024年度に繰り越して受領することになったため、12,125千円増加。	増減なし	旧民間交番の所管換え受により1,040千円増加。

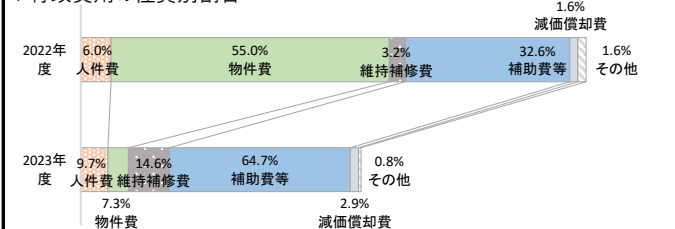
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	816,385	社会資本整備等投資活動収入	13,167	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,379,071	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	32,514
行政サービス活動収支差額(a)	△ 562,686	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	13,167	財務活動収支差額(c)	△ 32,514
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 582,033
				一般財源充当調整額	582,033

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
総務事務	3.7		1.2			4.9	5.7
商工事務	6.1			1.7		7.8	10.4
中心市街地活性化事務	4.0					4.0	4.6
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 歳出目 合計	13.8	0.0	0.0	2.9	0.0	16.7	20.7
2022年度 歳出目 合計	17.9	0.0	0.0	2.8	0.0	20.7	

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆「町田市産業振興計画19-28」前期実行計画では、関係支援機関と連携して事業者のチャレンジを支援した結果、ものづくり事業者の産業見本市出展件数など全56の個別施策のうち47の個別施策が予定どおりに進んでおり、町田市産業振興計画推進委員会においても高評価をいただきました。◆国の交付金を活用し、町田商工会議所と連携して物価高騰対策事業者支援事業を実施したことにより、市内事業者(6,585事業所)の事業継続と経営安定化につながりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆関係支援機関と連携し、新型コロナウイルス感染症関連の経済対策事業や物価高騰対策事業者支援事業を効率的に実施したことにより、事業に関わる人員数は20.7人から16.7人に減少し、人件費は152,666千円から136,775千円(△15,891千円)に減少しました。◆「町田市産業振興計画19-28」後期実行計画の策定にあたり、町田市産業振興計画推進委員会(6回開催)の意見を聴き、社会経済状況の変化に対応した取り組みを計画に盛り込むことができました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆社会経済状況の変化に柔軟に対応しながら、国や東京都との動向を注視し、事業者の様々なチャレンジを促進・支援することが必要です。◆原町田大通り滞留空間等整備において、経済活動等への配慮や影響に留意し、関係者との対話を続けながら工事を進めていく必要があります。◆滞留空間等整備完了後の活用について、(株)町田まちづくり公社とともに、中心市街地の賑わい創出に寄与する取り組みを実施する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆市内産業を巡る状況を把握するため、関係支援機関と連携して地域経済現況調査を実施します。◆2024年度に原町田大通りに滞留空間等を整備し、憩いと賑わいの空間として活用を行います。	◆「町田市産業振興計画19-28」後期実行計画に基づき、起業・創業から、事業拡大、事業継続、事業承継に至るまで、事業者の様々なチャレンジを促進・支援する取り組みを着実に推進します。◆原町田大通りに整備する憩いと賑わい空間を活用し、中心市街地の賑わいの向上につなげます。

2023年度 事業別行政評価シート

部 名		経済観光部	主 管 課 名		産業政策課
歳出目名	商工業振興費	特定事業名	創業支援事業	事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的 あらゆる創業ニーズに対する支援を進めて市内開業率を向上させ、既存企業とのマッチング等を通じて経済の活性化を図ります。特に、優れた発想や独創性のある起業家を成長させ、日本・世界で通用するオンリーワン企業を育成することで市のブランド向上を図ります。

基本情報	根拠法令等				
		2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称
	町田新産業創造センター入居件数	57	50	52	運営開始年月日
	同センターでの支援件数	497	418	441	建物設立年月日
					町田新産業創造センター 2013年4月1日 2004年3月11日

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市内創業者数のさらなる増加に向けて、より多くの方に起業・創業を働き方の選択肢のひとつに捉えてもらう必要があります。また、国や東京都のスタートアップ支援強化の動きを捉えながら、市内の創業支援につなげる必要があります。
◆町田新産業創造センターが使用している建物は、建設から20年が経過し、施設の老朽化が進んでいるため、公共施設再編計画に基づき、建替え、複合化を推進する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆起業・創業の魅力を伝え、創業機運を醸成するため、「町田創業プロジェクト」の取り組みや、セミナーやイベント情報など、起業・創業に関する情報を発信する機会を拡充します。◆町田新産業創造センターの建替え、複合化に向け、「町田市産業支援施設複合化基本計画」(2022年3月策定)に基づき、整備等事業者の公募に向け、要求水準書の作成等の公募準備を行います。		◆新たに創業する人材の発掘から、起業・創業の実現、その後の事業拡大に至るまで、幅広い世代に向けた創業支援に取り組みます。◆町田新産業創造センターの建替え、複合化は2028年度の施設オープンを目指します。	
取組状況	○	◆関係支援機関と連携し、イベントやセミナー等を通じて起業・創業に関する情報発信を行いました。◆町田新産業創造センターの建替え、複合化は、2022年度に実施した「サウンディング型市場調査」の結果を受け、関係3団体(町田商工会議所、町田新産業創造センター、町田市勤労者福祉サービスセンター)とともに、費用負担をはじめ、ポータル機能のあり方や運営形態など、事業を再検討することとしました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
町田新産業創造センター出身で年間売上額が1億円を超えた企業の数	社	目標	8	9	10	10	10	町田新産業創造センター2階創業支援フロア(個室:20室、ブース:18席)に入居実績のある企業で、年間売上額が1億円を超えた企業の数
		実績	7	7	9		(2024年度)	
「町田創業プロジェクト」の証明書発行数	件	目標	140	160	180	190	190	「町田創業プロジェクト」による支援を受けた方に発行する各種特典を受けるための証明書発行数
		実績	210	208	190		(2024年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆町田新産業創造センターによる、創業後の事業拡大支援を通じ、同センター出身で年間売上額が1億円を超えた企業数は9社となり、2022年度と比較して2社増加しました。◆「町田創業プロジェクト」の証明書発行数は190件となっており、2019年度が118件、2020年度142件だったことから、直近5年間で比較して高い水準となっています。◆小学5~6年生を対象に「まちだキッズアントレプレナープログラム」として、IT教室、マネー教室、発明教室、クリエイター教室を計6回開催し、78人が参加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	5,574	7,903	7,193	△ 710	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,667	1,557	1,602	45		国庫支出金	0	13,588	0	△ 13,588
	うち委託料	1,587	1,478	1,523	45		都支出金	7,127	8,103	8,071	△ 32
	維持補修費	1,268	16,637	2,728	△ 13,909		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	11,500	27,000	11,940	△ 15,060		その他	832	832	834	2
	減価償却費	7,989	7,989	7,989	0		行政収入 小計(a)	7,959	22,523	8,905	△ 13,618
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 20,390	△ 43,169	△ 23,202	19,967
	賞与・退職手当引当金繰入額	351	4,606	655	△ 3,951		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	28,349	65,692	32,107	△ 33,585		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 20,390	△ 43,169	△ 23,202	19,967
特別費用(g)		132	0	0	0	特別収入(f)		971	0	622	622
特別収支差額(f)-(g)=(h)		839	0	622	622	当期収支差額(e)+(h)		△ 19,551	△ 43,169	△ 22,580	20,589

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	町田新産業創造センターエレベーター保守点検委託料 620千円 町田新産業創造センター空調換気設備保守点検業務委託料 264千円 など	町田新産業創造センター無線設備更改修繕 2,169千円 町田新産業創造センター無線設備修繕 352千円 など
主な増減理由	「町田創業プロジェクト」リーフレット作成業務委託料が45千円増加。	2022年度に実施した1階レストラン系統空調設備更新工事や2階空調設備修繕が完了したため、13,909千円減少。
勘定科目	補助費等	国庫支出金
決算額の主な内訳	創業促進事業補助金 7,940千円 創業者事業拡大補助金 4,000千円	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 0円
主な増減理由	若者創業スクール事業補助金が15,000千円皆減。 創業者事業拡大補助金が60千円減少。	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が13,588千円皆減。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
町田新産業創造センター運営に係る1日あたりコスト	日	2023	366	87,724	△ 92,254	維持補修費と補助費等の減少により、単位あたりコストが92,254円減少しました。
		2022	365	179,978	102,310	
		2021	365	77,668	△ 11,869	
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

(単位:千円)

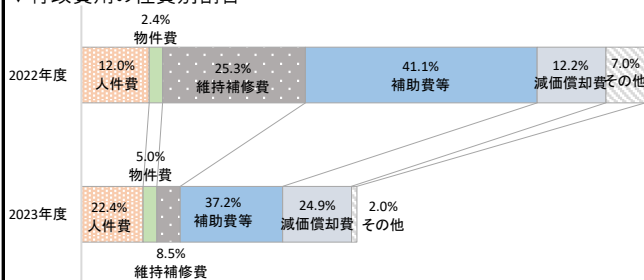
勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	676	655	△ 21	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	874,648	866,659	△ 7,989	賞与引当金	676	655	△ 21
		土地	717,533	717,533	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	188,993	188,993	0	固定負債	6,920	5,933	△ 987
		建物減価償却累計額	△ 31,878	△ 39,867	△ 7,989	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	6,920	5,933	△ 987
	インフラ資産	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	7,596	6,588	△ 1,008
		有形固定資産	0	0	0	純資産	912,052	905,071	△ 6,981
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
建設仮勘定	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産		45,000	45,000	0	純資産の部合計	912,052	905,071	△ 6,981	
資産の部合計		919,648	911,659	△ 7,989	負債及び純資産の部合計	919,648	911,659	△ 7,989	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	町田新産業創造センター(土地) 717,533千円	町田新産業創造センター(建物) 188,993千円	町田新産業創造センター出資金 45,000千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により、7,989千円減少。	増減なし

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



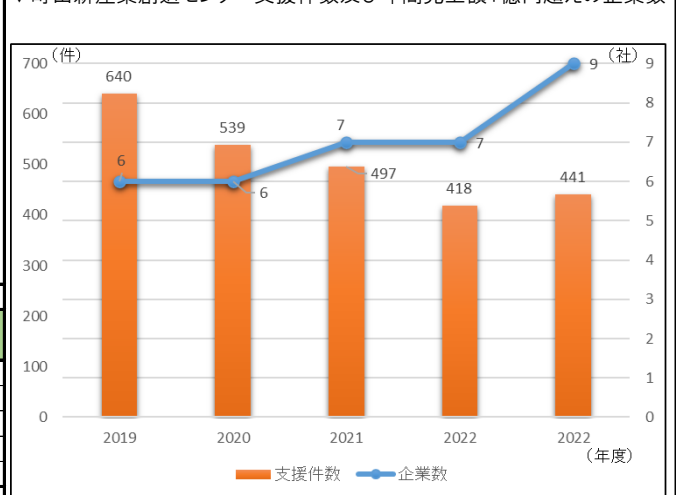
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
内訳	創業支援事業	0.7			0.2		0.9	1.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計		0.7	0.0	0.0	0.2	0.0	0.9	1.0
2022年度 特定事業 合計		0.9	0.0	0.0	0.1	0.0	1.0	

6.個別分析

▽町田新産業創造センター支援件数及び年間売上額1億円超えの企業数



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆関係支援機関と連携し、創業関連セミナー等を通じて創業機運の醸成を図ったことにより、「町田創業プロジェクト」の証明書発行数は高い水準を維持しているほか、支援を受ける方に発行する「起業家カード」の発行数は293件となり、2022年度と比較して37件増加しました。◆町田新産業創造センターの建替え、複合化は、起業・創業から事業拡大、事業継続まで、事業者や働く人のチャレンジを後押しできるような空間づくりを実現できるように、関係3団体とともに再検討が必要という合意に至りました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆2022年度に国の交付金を活用して実施した、若者創業スクール事業が終了したことにより、当該事業にかかる人員数が0.9人から0.7人に減少し、人件費は7,903千円から7,193千円(△710千円)に減少しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆市内創業者数のさらなる増加に向けて、起業・創業の魅力を発信し、より多くの方に起業・創業を働き方の選択肢のひとつに捉えてもらう必要があります。◆町田新産業創造センターの建替え、複合化について、今後は事業の再構築を目指し、事業者のチャレンジや環境面を支える施設となるよう、関係3団体とともに、費用負担をはじめ、ポータル機能のあり方や運営形態等について再検討することが必要です。また、建設から約20年が経過している、町田新産業創造センターの建物について、当面の建物保全・活用を図る必要があるため、建物の劣化状況を確認することが必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆起業・創業の魅力を伝え、創業機運を醸成するため、「町田創業プロジェクト」の取り組みや、セミナーやイベント情報など、市内のコワーキングスペース等とも連携し、起業・創業に関する情報を発信します。◆町田新産業創造センターの建替え、複合化は、関係3団体とともに再検討を行います。また、町田新産業創造センター建物の診断調査を実施します。	◆新たに創業する人材の発掘から、起業・創業の実現、その後の事業拡大や事業継続、さらには事業承継に至るまで、事業者の成長ステージに応じた創業支援に取り組みます。◆新しいビジネスやイノベーションの創出に向け、多様な人が集まり、人と人がつながることができる場づくりを目指します。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	産業政策課
歳出目名	商工業振興費	特定事業名	町田ターミナルプラザ事業
事業類型	1:施設運営受益者負担型		

1.事業概要

町田ターミナルプラザは、町田市と民間が共同所有している建物であり、1階は観光バス等が乗り入れるバスターミナル、2階は飲食店舗及び市民広場となっています。安全で便利な利用環境を提供し、買い物やイベントを楽しめる賑わい空間づくりを行うことで、中心市街地の活性化を促進します。

基 本 情 報	根拠法令等 町田市町田ターミナルプラザ条例、町田市町田ターミナルプラザ条例施行規則							
		2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	町田ターミナルプラザ		
	利用料金収入 (単位:千円)	36,710	41,766	43,424	建設年月日	1983年10月29日		
	受益者負担比率	21.4%	29.6%	15.8%		2021年度	2022年度	2023年度
					有形固定資産減価償却率	94.7%	92.6%	92.8%

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆町田ターミナルプラザ周辺の集客を目的として、日常的な市民広場の利用者数や、市民広場利用件数の増加を図る取り組みが必要です。
- ◆バスターミナルの安定した利用の継続につながるよう、事業者への周知等を行い、引き続き利用促進を図る必要があります。
- ◆建設から39年目を迎え、老朽化が進んでいることから、安全で便利な施設として利用し続けることができるよう、計画的に修繕を行っていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆まちなかシネマ等の賑わい創出につながる事業を継続して実施し、集客を図ります。 ◆市民広場利用者の滞在環境の向上のため、備品の修繕等を行います。 ◆過去にバスターミナルを使用したバス事業者に対して案内を送付し、バスターミナルの利用促進を図ります。		◆安全で便利な施設として利用し続けることができるよう、共同所有者と連携し、施設の維持管理に努めます。 ◆中心市街地の変化をとらえ、賑わい空間づくりに向けた検討を行います。	
取組状況	○	◆まちなかシネマについて、8月から10月にかけて全3回開催し、うち1回は新たな賑わい創出としてミニお祭りを併催しました。 ◆市民広場について、設置しているイスを新調し、滞在環境の向上を図りました。 ◆バスターミナルについて、利用事業者が前年度の32事業者から12事業者増加して、44事業者になりました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
観光バス等利用台数	台	目標	3,000	4,600	8,000	8,000	8,000	観光バス及び長距離路線バスがバスターミナルを利用した回数
		実績	4,184	6,765	7,246		(2024年度)	
市民広場利用件数	件	目標	70	70	70	80	80	市民広場がイベント等で利用された件数
		実績	56	59	79		(2024年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆観光バス等利用台数は、バスの利用事業者が増加したこと等により、2022年度と比較して481台増加し7,246台となりました。
- ◆市民広場利用件数は、2022年度と比較して20件増加しました。主に週末の音楽関係のイベントに利用されており、イベントを楽しめる賑わい空間として寄与しています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額
		A	B	B-A				A	B	B-A	
行政費用	人件費	5,059	5,346	4,703	△ 643	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	20,347	26,380	22,967	△ 3,413		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	5,926	7,191	6,225	△ 966		都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	39,681	28,787	169,270	140,483		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	8,104	12,289	13,565	1,276
	補助費等	74,122	75,985	75,365	△ 620		その他	77,617	80,935	77,858	△ 3,077
	減価償却費	29,847	2,107	2,676	569		行政収入 小計(a)	85,721	93,224	91,423	△ 1,801
	不納欠損引当金繰入額	2,198	0	36	36		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 85,859	△ 47,677	△ 184,028	△ 136,351
	賞与・退職手当引当金繰入額	326	2,296	434	△ 1,862		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	171,580	140,901	275,451	134,550		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 85,859	△ 47,677	△ 184,028	△ 136,351
	特別費用(g)	129	0	0	0		特別収入(f)	1,152	2,056	246	△ 1,810
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	1,023	2,056	246	△ 1,810		当期収支差額(e)+(h)	△ 84,836	△ 45,621	△ 183,782	△ 138,161

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	光熱水費 16,372千円 バスターミナル観光バス等発車管理業務委託料 4,378千円 まちなかシネマ企画運営業務委託料 1,309千円 など	決算額の主な内訳	町田ターミナルプラザ運営管理業務負担金 75,365千円
主な増減理由	光熱水費について、電気料金の高騰が落ち着いたこと等により2,482千円減少。衛生対策業務委託料が1,429千円皆減。産業廃棄物運搬・処分業務委託料が538千円皆増。	主な増減理由	町田ターミナルプラザ入口大シャッター故障に伴う夜間警備業務が終了したこと等により620千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	ターミナル棟修繕工事負担金 168,964千円 ターミナルプラザ施設修繕料 306千円	決算額の主な内訳	バスターミナル使用料 11,375千円 ターミナル使用料(市民広場) 2,190千円
主な増減理由	ターミナル棟修繕工事負担金について、2階駐輪場防水・1階バスターミナル天井金属化修繕工事等により140,477千円増加。	主な増減理由	バスターミナル使用料が、観光バス及び長距離路線バスの利用台数の増加により754千円増加。ターミナル使用料が、イベント利用の増加により522千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1日あたりコスト	日	2023	366	752,598	366,568	維持補修費が増加したこと等により、単位あたりコストが366,568円増加しました。
		2022	365	386,030	△ 84,052	
		2021	365	470,082	△ 12,356	
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

(単位:千円)

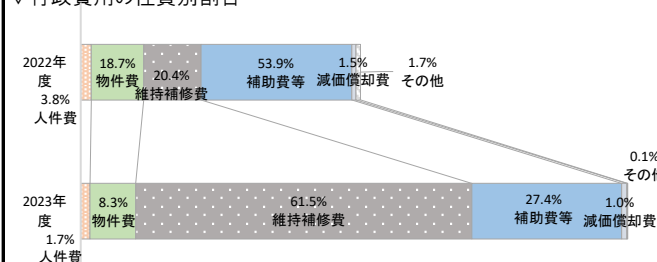
勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			6,804	8,259	1,455	流動負債			463	434	△ 29	
	不納欠損引当金			△ 801	△ 837	△ 36	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			1,391,846	1,389,170	△ 2,676	賞与引当金			463	434	△ 29
		土地			1,306,521	1,306,521	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			1,120,563	1,120,563	0	固定負債			4,800	4,290	△ 510
		建物減価償却累計額			△ 1,063,698	△ 1,065,805	△ 2,107	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			28,460	28,460	0	退職手当引当金			4,800	4,290	△ 510
		工作物減価償却累計額			0	△ 569	△ 569	その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			5,263	4,724	△ 539
		有形固定資産			0	0	0	純資産			1,392,586	1,391,868	△ 718
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
建設仮勘定	工作物減価償却累計額			0	0	0							
	無形固定資産			0	0	0							
	建設仮勘定			0	0	0							
	その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			1,392,586	1,391,868	△ 718	
資産の部合計				1,397,849	1,396,592	△ 1,257	負債及び純資産の部合計				1,397,849	1,396,592	△ 1,257

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	行政財産貸付料(店舗等) 5,967千円 光熱水費使用料 2,154千円 行政財産貸付料遅延損害金 138千円	町田ターミナルプラザ 1,120,563千円	町田ターミナルプラザ入口大シャッター 28,460千円
主な増減理由	ターミナルプラザ飲食店舗における行政財産貸付料及び光熱水費使用料などが未納となったため1,455千円増加。	減価償却により、2,107千円減少。	減価償却により、569千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



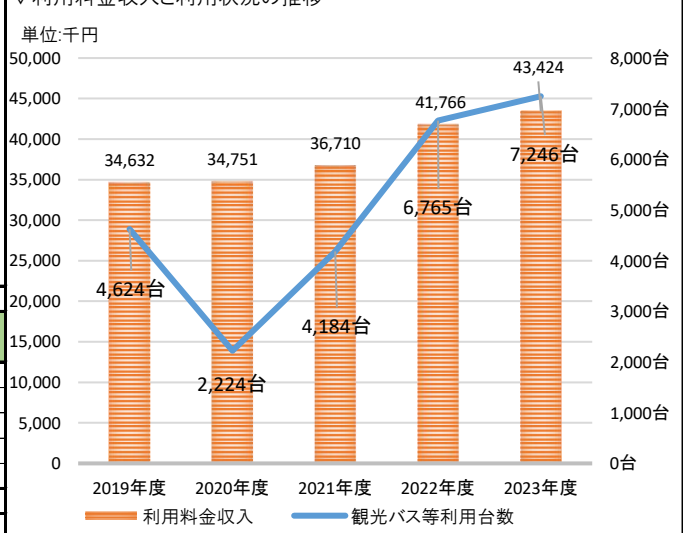
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
町田ターミナルプラザ管理事務	0.4					0.4	0.5
町田ターミナルプラザ管理負担事業	0.1					0.1	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.7
2022年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆バスターミナルの利用事業者が増加したこと等により、観光バス等利用台数が2022年度比で481台(6,765台から7,246台)、7.1%増加しました。また、バスターミナル使用料収入が2022年度比で754千円(10,621千円から11,375千円)、7.1%の増加となりました。
- ◆音楽イベントの増加により、市民広場利用件数が2022年度比で20件(59件から79件)、33.9%増加しました。また、ターミナル使用料(市民広場)が2022年度比で522千円(1,668千円から2,190千円)、31.3%の増加となりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆長期的・継続的に施設を利用できるよう、施設の2階駐輪場防水・1階バスターミナル天井金属化修繕工事等を実施した結果、維持補修費が2022年度比で140,483千円(28,787千円から169,270千円)、488.0%の増加となりました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆町田ターミナルプラザ周辺の集客を目的として、日常的な市民広場の利用者数や、市民広場利用件数の増加を図る取り組みが必要です。
- ◆バスターミナルの安定した利用の継続につながるよう、事業者への周知等を行い、引き続き利用促進を図る必要があります。
- ◆建設から40年が経過し、老朽化が進んでいることから、安全で便利な施設として利用し続けることができるよう、計画的に修繕を行っていく必要があります。
- ◆ターミナルプラザ飲食店舗の未収金について、滞納者との接触の頻度を上げるなどにより、回収を進めていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆まちなかシネマ等の賑わい創出につながる事業を継続して実施し、集客を図ります。 ◆市民広場利用者の滞在環境の向上のため、備品の修繕等を行います。 ◆過去にバスターミナルの使用履歴のないバス事業者に対して案内を送付し、バスターミナルの利用促進を図ります。	◆安全で便利な施設として利用し続けることができるよう、共同所有者と連携し、施設の維持管理に努めます。 ◆中心市街地の変化をとらえ、賑わい空間づくりに向けた検討を行います。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	産業政策課
歳出目名	商工業振興費	特定事業名	プラザ町田事業
事業類型	1:施設運営受益者負担型		

1.事業概要

事業目的	市民に地域交流の場及び文化活動その他の活動の場を提供することにより、中心市街地への来訪の促進を図ります。							
基本情報	根拠法令等 町田市文化交流センター条例、町田市文化交流センター条例施行規則							
		2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	町田市文化交流センター(プラザ町田)		
	利用料金収入 (単位:千円)	57,490	79,784	81,638	建設年月日	2000年建設、2007年9月20日取得		
	受益者負担比率	41.2%	52.0%	52.8%		2021年度	2022年度	2023年度
					有形固定資産減価償却率	31.8%	34.6%	37.3%

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新型コロナウイルス感染症の影響は低下しつつありますが、利用者サービスの向上とアフターコロナにおいても安心して利用できる環境整備が必要です。
 ◆建設から22年が経過し、電気設備や空調設備等、各種重要な設備が更新時期を迎えています。建物の共同所有者である(株)町田まちづくり公社と連携して、計画的に修繕を行っていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆貸出備品や設備の修繕等を行い、利用者サービスの向上を図ります。 ◆長期修繕計画に基づき計画的な修繕を実施するとともに、利用者が快適に利用し続けることができるよう、適切な維持管理に努めます。		◆長期修繕計画について、日常点検、定期点検の結果を基に、より緊急度の高い修繕を優先させる等の見直しを行い、効果的な施設の維持管理に努めます。 ◆次期指定管理者の選定を行います。	
取組状況	○	◆利用者が快適に利用できるよう、会議室の改修や、貸出備品の修繕及びWi-Fi機器の更新を行いました。 ◆機械式駐車場の修繕及び長期修繕計画に基づく空調設備等の修繕を実施しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
町田市文化交流センター稼働率	%	目標	48.0%	49.0%	50.0%	51%	52.0%	主要施設(会議室、ホール等)の稼働率 利用件数÷利用可能枠数
		実績	34.9%	45.8%	44.6%		(2025年度)	
町田市文化交流センター利用者数	人	目標	91,000	100,000	139,000	150,000	210,000	全施設の合計利用者数
		実績	71,643	128,271	139,334		(2025年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆町田市文化交流センターの施設利用について、2022年度と比較して稼働率は1.2ポイント減少の44.6%、利用者数は11,063人増加の139,334人となりました。コロナ禍以前の2019年度実績(稼働率45.9%、利用者数186,313人)と比較すると、稼働率は同水準程度に回復しているものの、利用者数は回復途上となっております。
 ◆安全及び快適に施設を利用していただくため、長期修繕計画に基づき、空調設備等の修繕を実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	3,903	4,126	4,063	△ 63	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	9,762	17,569	19,325	1,756		国庫支出金	4,663	0	0	0
	うち委託料	8,492	16,027	17,904	1,877		都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	34,164	30,008	30,856	848		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	4,663	0	0	0		その他	24,921	24,867	24,873	6
	減価償却費	15,484	15,484	15,484	0		行政収入 小計(a)	29,584	24,867	24,873	6
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 39,100	△ 44,118	△ 45,459	△ 1,341
	賞与・退職手当引当金繰入額	708	1,798	604	△ 1,194		金融収支差額 (d)	△ 1,905	△ 1,640	△ 1,372	268
	行政費用 小計 (b)	68,684	68,985	70,332	1,347		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 41,005	△ 45,758	△ 46,831	△ 1,073
	特別費用 (g)	62	0	0	0		特別収入 (f)	0	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 62	0	0	0		当期収支差額 (e)+(h)	△ 41,067	△ 45,758	△ 46,831	△ 1,073

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	プラザ町田普通財産管理業務委託料 9,332千円 町田市文化交流センター指定管理料 8,572千円 備品修繕料 418千円 など	プラザ町田普通財産貸付料 19,923千円 共益費 3,076千円 光熱水費使用料 1,874千円
主な増減理由	町田市文化交流センター指定管理料が1,037千円増加。 プラザ町田普通財産管理業務委託料が840千円増加。 備品借上料が292千円減少。	プラザ町田普通財産貸付料が6千円増加。
勘定科目	維持補修費	
決算額の主な内訳	プラザ町田修繕負担金 26,159千円 機械式駐車場設備修繕 2,862千円 貸会議室改修修繕(床、間仕切り等) 677千円 など	特になし
主な増減理由	プラザ町田修繕負担金が438千円増加。 施設修繕料が410千円増加。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開館1日あたりコスト	日	2023	363	193,752	3,186	物件費や維持補修費が増加したことにより、単位あたりコストが3,186円増加しました。
		2022	362	190,566	△ 20,769	
		2021	325	211,335	△ 33,841	
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

(単位:千円)

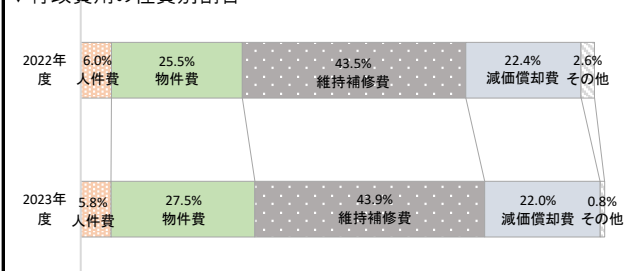
勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		32,872	33,159	287
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	32,514	32,784	270
固定資産	有形固定資産	1,056,194	1,040,710	△ 15,484	賞与引当金		358	375	17
	土地	690,090	690,090	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	559,486	559,486	0		固定負債	137,258	104,476	△ 32,782
	建物減価償却累計額	△ 193,382	△ 208,866	△ 15,484	地方債		133,553	100,770	△ 32,783
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	3,705	3,706	1
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		170,130	137,635	△ 32,495
	インフラ資産	0	0	0	純資産		886,064	903,075	17,011
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計		1,056,194	1,040,710	△ 15,484	純資産の部合計		886,064	903,075	17,011
					負債及び純資産の部合計		1,772,128	1,806,150	34,022

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	町田市文化交流センター 599,423千円 原町田四丁目普通財産(プラザ町田内) 90,667千円	町田市文化交流センター 453,441千円 原町田四丁目普通財産(プラザ町田内) 106,045千円	プラザ町田地方債残高 100,770千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により、15,484千円減少。	2024年度に償還する金額を流動負債へ振替えたことにより、32,783千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



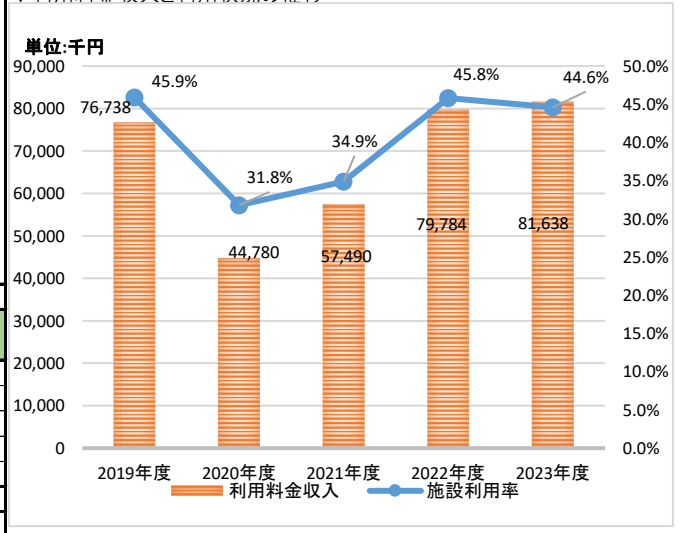
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023	2022
						合計	合計
プラザ町田管理事務	0.3					0.3	0.4
プラザ町田管理負担事業	0.1					0.1	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.5
2022年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆町田市文化交流センター稼働率については、2022年度比で1.2ポイント(45.8%から44.6%)減少しています。その一方で、利用者数については、主にホールの利用者数が増えたことから、2022年度比で11,063人(128,271人から139,334人)の増加となりました。
- ◆利用料金収入については、主に販売会の利用が増えたことから、2022年度比で1,854千円(79,784千円から81,638千円)増加しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆町田市文化交流センターについて、物価高騰等に対応するため、指定管理料を2022年度比で1,037千円(7,535千円から8,572千円)増額したことにより、安定した運営を実施できました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆施設をより多くの方に利用していただくため、利用者サービスの向上や安全、快適に利用できる環境整備が必要です。
- ◆建設から23年が経過し、電気設備や空調設備等、各種重要な設備が更新時期を迎えています。建物の共同所有者である(株)町田まちづくり公社と連携して、計画的に修繕を行っていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆貸出備品や設備の修繕等を行い、利用者サービスの向上を図ります。 ◆施設案内予約システムの導入について検討します。 ◆長期修繕計画に基づき計画的な修繕を実施するとともに、利用者が快適に利用し続けることができるよう、適切な維持管理に努めます。 ◆次期指定管理者の選定を行います。	◆長期修繕計画について、日常点検、定期点検の結果を基に、より緊急度の高い修繕を優先させる等の見直しを行い、効果的な施設の維持管理に努めます。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	産業政策課
歳出目名	商工業振興費	特定事業名	駐車場事業
事業類型	1:施設運営受益者負担型		

1.事業概要

事業目的	原町田一丁目駐車場は、中心市街地への自動車利用による来街者のための施設です。来街者の利便性を高め、中心市街地の商業振興及び周辺の道路交通の円滑化を図ります。						
基本情報	根拠法令等	原町田一丁目自動車駐車場に関する条例、原町田一丁目自動車駐車場に関する条例施行規則					
		2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	原町田一丁目駐車場、原町田一丁目第2駐車場	
	利用料金収入 (単位:千円)	82,652	94,338	101,146	建設年月日	1980年3月31日	
	受益者負担比率	176.3%	184.9%	169.6%		2021年度	2022年度
					有形固定資産減価償却率	87.0%	87.7%

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の外出自粛等の傾向が落ち着いていくことが予想される中、駅前駐車場のメリットを活かし、利用者サービスの向上を図る取り組みが必要です。
- ◆建設から40年以上が経過しているため、老朽化に対応しながら運営していく必要があります。
- ◆建替えに向けた検討を進める必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆指定管理者と連携して、サービス向上を図り、利用台数の維持、増加に努めます。 ◆施設を安全に利用していただくため、必要な修繕を行います。 ◆建替えに向けて、事業手法の検討を行います。		◆事業手法の検討結果を踏まえて、建替えに向けて検討を進めます。	
取組状況	○	◆利用者サービス向上を図るため、タイムズタワー(ポイント交換機)を利用しやすい場所に移設しました。 ◆施設の老朽化にあっても、利用者の安全を確保するため、エレベーター室天井修繕等を実施しました。 ◆建替えに向けて、事業手法の検討を行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
駐車場利用台数	台	目標	116,000	126,000	157,000	157,000	157,000	年間の利用台数
		実績	114,551	125,524	128,850		(2024年度)	
利用料金収入	千円	目標	76,000	97,880	97,880	97,880	97,880	年間の利用料金収入
		実績	82,652	94,338	101,146		(2024年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆駐車場利用台数は、2022年度と比較すると2.6%増加し128,850台となりました。利用料金収入は、7.2%増加し101,146千円となりました。
- ◆施設や利用者の安全性を確保するため、消防設備の修繕に加えて、エレベーター室天井修繕を実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	2023年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	2,469	2,695	2,907	212	地方税	0	0	0	0
物件費	12,188	12,740	14,771	2,031	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	1,059	1,059	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,502	4,442	2,211	△ 2,231	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	84	25	1,490	1,465	その他	56,100	59,400	60,861	1,461
減価償却費	3,122	3,122	3,122	0	行政収入 小計(a)	56,100	59,400	60,861	1,461
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	36,577	35,156	35,697	541
賞与・退職手当引当金繰入額	158	1,220	663	△ 557	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	19,523	24,244	25,164	920	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	36,577	35,156	35,697	541
特別費用 (g)	49	0	0	0	特別収入 (f)	65	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	16	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	36,593	35,156	35,697	541

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	駐車場用地借上料 13,484千円 駐車場産業廃棄物収集運搬処分業務委託料 1,059千円 備品等購入費 163千円 など	決算額の主な内訳	泡消火設備発泡事件に伴う洗浄費用の損失補償金 1,461千円 駐車場回数券等償還金 29千円
主な増減理由	固定資産税の評価額の変更に伴い、原町田一丁目駐車場及び第2駐車場の地代が745千円増加。 泡消火設備発泡事件により、産業廃棄物委託料が1,059千円皆増。	主な増減理由	泡消火設備発泡事件対応により、損失補償金が1,461千円皆増。 前指定管理者期間中に発行した回数券の返還に伴う償還金が4千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	泡消火一斉開放弁他修繕 1,298千円 笠木修繕 692千円 エレベーター室天井塗膜撤去修繕 221千円	決算額の主な内訳	駐車場運営納付金 59,400千円 原因者負担金 1,461千円
主な増減理由	例年行っている消防設備の修繕箇所が減少したことにより、施設修繕料が2,231千円減少。	主な増減理由	駐車場運営納付金 増減なし。 泡消火設備発泡事件対応により、指定管理者からの原因者負担金が1,461千円皆増。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
駐車場利用台数1台あたりコスト	台	2023	128,850	195	2	物件費や補助費等の増加により、単位あたりコストが2円増加しました。
		2022	125,424	193	23	
		2021	114,551	170	△ 74	
駐車場1区画あたりコスト	区画	2023	286	87,986	3,217	物件費や補助費等の増加により、単位あたりコストが3,217円増加しました。 収容台数: 第1駐車場250台、第2駐車場36台
		2022	286	84,769	16,507	
		2021	286	68,262	△ 19,532	

④貸借対照表

(単位:千円)

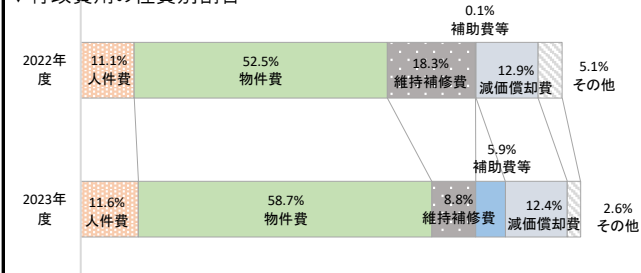
勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			234	268	34	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
							賞与引当金			234	268	34	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		147,298	144,176	△ 3,122	その他の流動負債			0	0	0	
		土地		85,420	85,420	0	固定負債			2,420	2,652	232	
		建物(取得価額)		501,419	501,419	0	地方債			0	0	0	
		建物減価償却累計額		△ 439,541	△ 442,663	△ 3,122	退職手当引当金			2,420	2,652	232	
		工作物(取得価額)		0	0	0	その他の固定負債			0	0	0	
		工作物減価償却累計額		0	0	0	負債の部合計			2,654	2,920	266	
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	純資産			144,644	141,256	△ 3,388	
		有形固定資産		0	0	0							
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
工作物減価償却累計額		0	0	0									
建設仮勘定		0	0	0	純資産の部合計			144,644	141,256	△ 3,388			
その他の固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計			147,298	144,176	△ 3,122			
資産の部合計				147,298	144,176	△ 3,122							

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	原町田一丁目駐車場(第1) 85,420千円	原町田一丁目駐車場(第1) 501,419千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、3,122千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



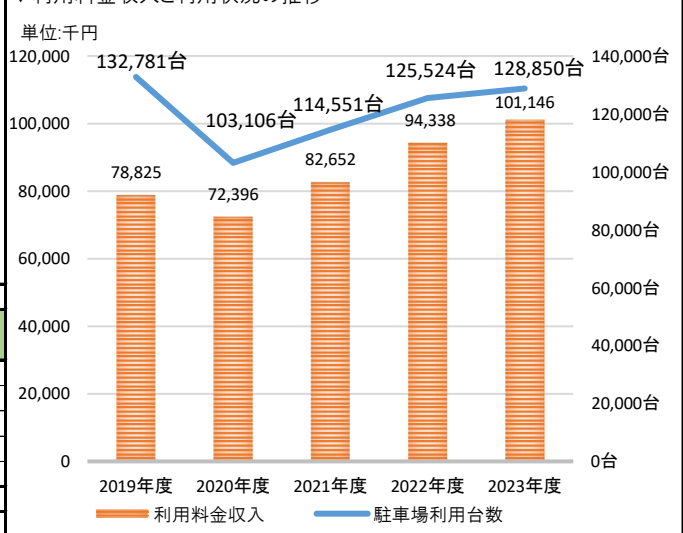
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
内訳	駐車場運営事業	0.3					0.3	0.3
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計		0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3
2022年度 特定事業 合計		0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆新型コロナウイルス感染症の5類移行により、外出が増えたことから、駐車場利用台数が2022年度比で3,326台(125,524台から128,850台)、2.6%増加しました。また、利用料金収入は、利用台数の増加及び利用者の駐車時間が伸びたことから、2022年度比で6,808千円(94,338千円から101,146千円)、7.2%の増加となりました。

◆いたずらによる泡消火設備発泡事件後の対応において、指定管理者と連携を図り、迅速に対応した結果、駐車場を閉鎖することなく、営業を行うことができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆いたずらによる泡消火設備発泡事件に伴う雨水管洗浄等の緊急対応について、下水道部と連携し、効率的に作業を実施したことにより、境川水質へ影響を与える原因の除去に、早期に着手できました。この作業に要した経費(損失補償金)1,461千円については、指定管理者から原因者負担金1,461千円として徴収しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆駅前駐車場のメリットを活かし、利用者サービスの向上を図る取り組みが必要です。
- ◆建設から40年以上が経過し、施設が老朽化していることから、施設の閉鎖に向けた対応が必要です。
- ◆2024年度に指定管理者との契約が終了することから、駐車場用地活用の事業検討が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆指定管理者と連携して、サービス向上を図り、利用台数の維持、増加に努めます。 ◆施設を安全に利用していただくため、必要な修繕を行います。 ◆老朽化した施設の閉鎖に向け、駐車場用地活用の事業検討にあわせ、対応を行います。	◆事業手法の検討結果を踏まえて、解体工事を行います。

2023年度 課別行政評価シート

部名	経済観光部	課名	観光まちづくり課	歳出目名	観光振興費
			事業類型	c:その他型	

1.組織概要

組織の使命	市民にとっては地域に愛着を感じ住み続けたいとなるような、来訪者にとっては何度も訪れたいとなるようなまちを実現するため、観光まちづくりを推進します。	他自治体等との取り組み等	◆感染症対策による行動制限等がなくなり、近隣市でも大きなイベントが開催されています。八王子市では11月に「八王子いちよう祭り」が開催され、2日間で約40万6千人の来場がありました。
所管事務	◆観光の振興に関すること ◆観光まちづくり基本方針に関すること ◆観光に関する調査及び研究に関すること ◆フットパスの振興に関すること ◆町田市観光コンベンション協会との連絡調整に関すること ◆町田市小野路宿里山交流館の管理運営に関すること ◆シティセールスに関すること ◆外国人観光客等の受入れの推進に関すること		

2.2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆町田薬師池公園四季彩の杜は、町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画により施設整備や事業を実施してきました。2023年度に町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画を改定し、その計画の方向性に沿った施設整備や実施事業を展開する必要があります。

◆新型コロナウイルスの影響が少なくなり、人出が増加することが想定されます。デジタル技術などを活用し、町田市内の各エリアへの来訪者を増やしていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
取組状況	○	◆「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画～Ver.2～」を策定し、2023年度からの方向性を示します。 ◆デジタル技術を活用し、市内への来訪促進のためのシティセールスを行います。	◆四季彩の杜全体のブランディングを進めるとともに各施設の整備計画を推進します。 ◆新しいテクノロジーを活用した観光プロモーションを推進します。
		◆「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画～Ver.2～」を策定しました。「町田薬師池公園四季彩の杜おもてなし事業」も2年目を迎え、四季彩の杜エリア全体の賑わいを創出するとともに、エリアのブランディングに向けた取組を実施しました。 ◆デジタル技術を活用し、スマートフォンを使用した謎解きイベントやデジタルウォーキングラリーを開催しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
観光入込客数 (各年1~12月)	千人	目標	5,700	5,800	5,850	5,900	6,000	市内の観光地点の観光入込客数(延べ) ※東京都観光客数等実態調査結果の実績
		実績	5,733	6,112	集計中		(2026年度)	
薬師池公園四季彩の杜来園者数	千人	目標	1,000	1,170	1,410	1,370	1,430	薬師池ほか8施設の合計延べ人数
		実績	1,273	1,340	1,340		(2026年度)	
町田さくらまつり来場者数	千人	目標	120	120	120	120	120	恩田川会場・芹ヶ谷公園会場・尾根緑道会場の合計人数
		実績	39	88	76		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆市内の観光スポットなどを回遊する謎解きイベント「まちだ謎解きゲーム」を開催し、第1弾と第2弾の再演、第3弾を合わせて16,200人以上の参加がありました。

◆町田薬師池公園四季彩の杜では「春フェア」や「秋遊び」など、四季ごとに特色のあるイベントを開催し、来園者数は134万人を記録しました。

◆2024町田さくらまつり(2023年度開催)を実施し、歌やマジックなどのパフォーマンス披露やクイズラリー、グリーンスローモビリティ試乗体験など、会場ごとに工夫を凝らした催しを行い、賑わいを創出しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	47,558	57,844	59,213	1,369	地方税	0	0	0	0	
	うち時間外勤務手当	1,710	3,911	3,427	△ 484	保険料	0	0	0	0	
	物件費	32,921	87,292	65,374	△ 21,918	国庫支出金	0	44,990	0	△ 44,990	
	うち委託料	31,367	85,621	63,954	△ 21,667	都支出金	1,398	3,111	5,000	1,889	
	維持補修費	143	374	7,179	6,805	分担金及負担金	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0	
	補助費等	51,057	72,035	72,608	573	その他	8,157	424	3,493	3,069	
	減価償却費	11,400	11,400	11,400	0	行政収入 小計(a)	9,555	48,525	8,493	△ 40,032	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 138,563	△ 188,866	△ 220,024	△ 31,158	
	賞与・退職手当引当金繰入額	5,039	8,446	12,743	4,297	金融収支差額 (d)	△ 576	△ 474	△ 374	100	
	行政費用 小計 (b)	148,118	237,391	228,517	△ 8,874	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 139,139	△ 189,340	△ 220,398	△ 31,058	
	特別費用 (g)	1,564	0	0	0	特別収入 (f)	2,030	0	0	0	
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	466	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 138,673	△ 189,340	△ 220,398	△ 31,058	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	町田市地域回遊イベント等業務委託 29,634千円 小野路宿里山交流館指定管理料 23,940千円 町田リス園基本計画策定支援業務委託(2023年度分) 3,854千円 町田市デジタルウォークラリー業務委託 1,800千円 など	国庫支出金 0円
主な増減理由	町田市地域回遊イベントの実施内容変更により、15,356千円減少。 「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画～Ver.2～」の策定完了により、7,447千円減少。	町田市地域回遊イベントに活用する補助金の変更により、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金44,990千円減少。
勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	町田市観光コンベンション協会補助金 41,500千円 町田薬師池公園四季彩の杜おもてなし事業補助金 20,000千円 町田さくらまつり負担金 9,368千円 町田時代祭り補助金 1,000千円 など	多摩・島しょ観光交通インフラ整備支援助成金(グリーンスローモビリティ導入) 3,080千円 小野路宿里山交流館 自動販売機設置場所賃料 107千円 国際版画美術館駐車場管理負担金 47千円 など
主な増減理由	町田さくらまつり負担金増額のため、368千円増加。 町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画改定検討委員会委員謝礼支払により、129千円増加。	多摩・島しょ観光交通インフラ整備支援助成金(グリーンスローモビリティ導入)交付により、3,080千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	16,205	16,846	641	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	11,201	11,301	100	
					賞与引当金	5,004	5,545	541	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	211,283	199,884	△ 11,399	その他の流動負債	0	0	0
		土地	89,730	89,730	0	固定負債	90,726	83,247	△ 7,479
		建物(取得価額)	224,149	224,149	0	地方債	39,680	28,379	△ 11,301
		建物減価償却累計額	△ 102,596	△ 113,995	△ 11,399	退職手当引当金	51,046	54,868	3,822
		工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	106,931	100,093	△ 6,838
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	純資産	106,352	106,873	521
		有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産	2,000	7,082	5,082	純資産の部合計	106,352	106,873	521	
資産の部合計		213,283	206,966	△ 6,317	負債及び純資産の部合計	213,283	206,966	△ 6,317	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	小野路宿里山交流館用地 89,730千円	小野路宿里山交流館建物 224,149千円	グリーンスローモビリティ導入 5,082千円 町田市観光コンベンション協会基金出資金 2,000千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により、11,399千円減少。	グリーンスローモビリティ導入により、5,082千円増加。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

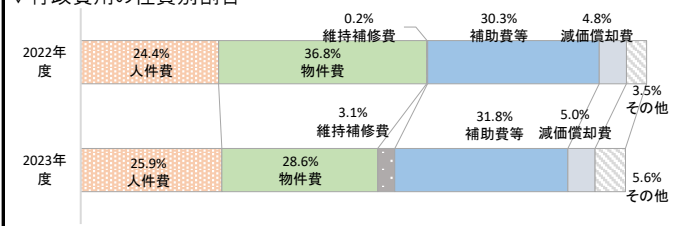
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,493	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	213,127	社会資本整備等投資活動支出	5,082	財務活動支出	11,201
行政サービス活動収支差額(a)	△ 204,634	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 5,082	財務活動収支差額(c)	△ 11,201
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 220,917
				一般財源充当調整額	220,917

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合

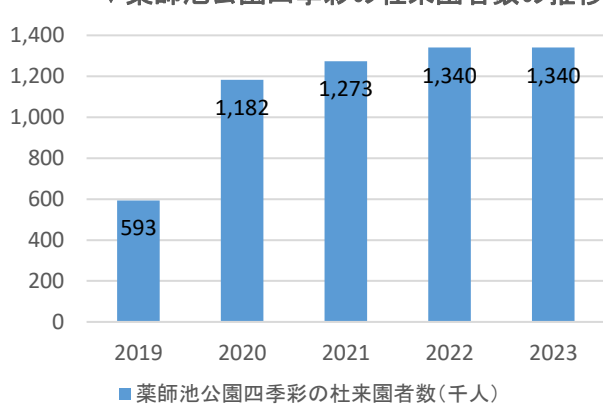


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
管理事務	2.1					2.1	2.7
観光事務	4.9			0.3		5.2	5.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 歳出目 合計	7.0	0.0	0.0	0.0	0.3	7.3	8.1
2022年度 歳出目 合計	7.0	0.0	0.0	0.6	0.5	8.1	

▽薬師池公園四季彩の杜来園者数の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆メインターゲットとなる年齢層が異なる地域回遊イベントを3つ(まちだ謎解きゲーム、スマホと歩こう! まちだウォーキングラリー、四季彩の杜に行こう! サーマスタンプラリー)開催し、合計17,700人以上の参加がありました。◆四季彩の杜エリアの一体性の構築や賑わい創出のために、施設運営連絡協議会を年3回開催し、年間を通じて各施設が一体となって四季彩の杜の魅力を発信するイベントを実施しました。また、エリア内の回遊性向上への取組としてグリーンスローモビリティを導入し、西園と薬師池間で走行を開始しました。それらの取組を実施したことで、来園者数は2022年度と同様の134万人となりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆町田さくらまつりや桜の植樹等、桜の保全活動を目的とするガバメントクラウドファンディングの寄附金を活用することで、町田さくらまつり負担金が2022年度と比較して9,000千円から9,368千円(+368千円)に増加しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆2023年度に「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画Ver.2」を策定しました。今後は、計画の方向性に沿った施設整備や実施事業を展開する必要があります。
◆町田市内の各エリアへの来訪者を増やしていけるよう、デジタル技術に加え、市外からも集客が見込めるアニメやスポーツ等のコンテンツを活用する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画Ver.2」に掲げた観光スポットのリニューアルとして「町田リス園基本計画」を策定します。 ◆デジタル技術や市外からの集客が見込めるコンテンツを活用し、市内への来訪促進のためのシティセールスを行います。	◆「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画Ver.2」に掲げた各施設の整備計画を推進します。 ◆新しいテクノロジーを活用した観光プロモーションを推進します。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	観光まちづくり課
歳出目名	観光振興費	特定事業名	小野路宿里山交流館事業
事業類型	2.施設運営型		

1.事業概要

事業目的	小野路の歴史・自然・文化にふれられる拠点施設として、また、地域住民と来訪者との交流を促進する場として、さらには小野路の里山を散策する方の休憩施設として「小野路宿里山交流館」を運営し、町田市の観光振興に寄与します。					
基本情報	根拠法令等 町田市小野路宿里山交流館条例					
	2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	小野路宿里山交流館	
	2021年度	2022年度	2023年度	建設年月日	2013年8月19日	
	2021年度	2022年度	2023年度			
歴史・自然・文化に関するイベント開催回数	20回	18回	20回			
歴史・自然・文化に関する土蔵での企画展開催回数	7回	10回	9回			
指定管理者による自主事業(飲食・物販)の売上高	17,697千円	19,325千円	20,389千円	有形固定資産減価償却率	40.7%	45.8%
					50.9%	

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新型コロナウイルス感染症の取り扱いが5類になったことを踏まえ、イベントの内容や実施回数の増加を検討し、来館者数の増加及び地域住民と来訪者との交流を促進する必要があります。◆開館時の平均来館者数を増加させるため、真夏や真冬などの閑散期における旬の地場産食材を使った商品の開発に引き続き取り組む必要があります。◆建築から10年が経過する木造建築の建物・外壁・門や庭を引き続き景観に配慮し活用していくため、計画的な修繕をしていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆開館10周年を記念したイベントを開催し、地域住民と来館者との交流を促進します。 ◆新たな来館者を獲得するため、小野路宿里山交流館や里山に関する企画展など、市内外に小野路の魅力を発信します。		◆小野路の地域資源を活用し、地元の住民や団体と連携した魅力的な商品の開発やイベントの開催を検討します。 ◆景観に配慮した木造建築の建物・外壁・門や庭を長期にわたり活用していくため、修繕計画に基づいた定期的な修繕を行います。	
取組状況	○	◆開館10周年を記念したイベントとして、町内会や地域団体・施設と協力した「まちだ小野路宿フェスタ〜里山交流館10周年記念〜」を開催し、550人が訪れました。◆市庁舎のイベントスタジオで開館10周年記念展を8月14日から25日まで開催しました。奈良ばい谷戸を保全するNPO法人と協力した展示により、小野路地域の魅力発信に繋がりました。◆修繕計画に基づき、外壁塗装修繕及び給湯器の交換修繕を行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
来館者数	人	目標	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	年間の来館者数
		実績	28,965	29,762	29,587		(2024年度)	
来館者満足度	%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	来館者アンケートで「大変満足」「やや満足」と回答した人の割合
		実績	95.2	90.0	86.1		(2024年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆2022年度と比べ開館日数が1日増加しましたが、来館者数は175人減少しました。そのため、開館時の平均来館者数は82.4人/日と2022年度と比べ0.7人/日減少しました。(2022年度83.1人/日)
◆来館者満足度は86.1%と2022年度と比べ3.9ポイント減少しました。2023年度は2022年度に見直したアンケート項目を用い、紙及びオンラインフォームでアンケートを実施したため、回収数を増やすことができました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	2023年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	3,124	3,165	4,485	1,320	地方税	0	0	0	0
物件費	24,260	24,547	24,869	322	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	23,332	23,619	23,940	321	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	143	374	7,179	6,805	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	136	186	131	△ 55
減価償却費	11,400	11,400	11,400	0	行政収入 小計(a)	136	186	131	△ 55
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 39,130	△ 39,586	△ 49,724	△ 10,138
賞与・退職手当引当金繰入額	339	286	1,922	1,636	金融収支差額(d)	△ 576	△ 474	△ 374	100
行政費用 小計(b)	39,266	39,772	49,855	10,083	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 39,706	△ 40,060	△ 50,098	△ 10,038
特別費用(g)	157	0	0	0	特別収入(f)	2,042	283	0	△ 283
特別収支差額(f)-(g)=(h)	1,885	283	0	△ 283	当期収支差額(e)+(h)	△ 37,821	△ 39,777	△ 50,098	△ 10,321

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	指定管理料 23,940千円 駐車場使用料 856千円 自動体外式除細動器借用料 73千円	自動販売機設置場所賃料 107千円 自動販売機電気料金 24千円
主な増減理由	最低賃金の上昇により、指定管理料が321千円増加。	国の電気料金激変緩和措置による燃料費調整額の値下がりにより、自動販売機電気料金が12千円減少。 自主事業収益還元金が発生しなかったため、28千円減少。
勘定科目	維持補修費	
決算額の主な内訳	外壁塗装修繕 6,138千円 薪焚き竈交換修繕 866千円 給湯器交換修繕 175千円	特になし
主な増減理由	修繕計画及び経年劣化による設備の修繕を実施したため、6,805千円増加。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来館者1人あたりコスト	人	2023	29,587	1,685	349	人件費、物件費及び維持補修費の増加により、単位あたりのコストが349円増加しました。
		2022	29,762	1,336	△ 20	
		2021	28,965	1,356	△ 562	
延べ面積1㎡あたりコスト	㎡	2023	475	104,958	21,227	人件費、物件費及び維持補修費の増加により、単位あたりのコストが21,227円増加しました。
		2022	475	83,731	1,066	
		2021	475	82,665	△ 17,261	

④貸借対照表

(単位:千円)

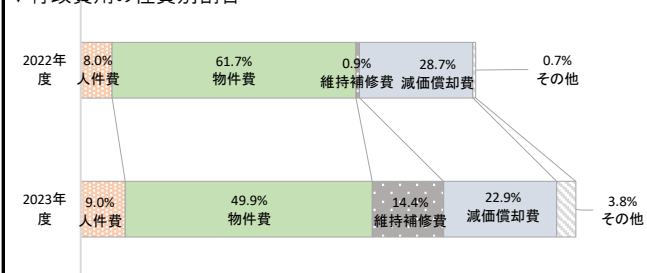
勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			11,487	11,725	238	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			11,201	11,301	100	
							賞与引当金			286	424	138	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		211,283	199,884	△ 11,399	その他の流動負債			0	0	0	
		土地		89,730	89,730	0	固定負債			42,638	32,576	△ 10,062	
		建物(取得価額)		224,149	224,149	0	地方債			39,680	28,379	△ 11,301	
		建物減価償却累計額		△ 102,596	△ 113,995	△ 11,399	退職手当引当金			2,958	4,197	1,239	
		工作物(取得価額)		0	0	0	その他の固定負債			0	0	0	
		工作物減価償却累計額		0	0	0	負債の部合計			54,125	44,301	△ 9,824	
		無形固定資産		0	0	0	純資産			157,158	155,583	△ 1,575	
	インフラ資産	有形固定資産		0	0	0							
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
		無形固定資産		0	0	0							
	建設仮勘定		0	0	0								
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			157,158	155,583	△ 1,575		
	資産の部合計		211,283	199,884	△ 11,399	負債及び純資産の部合計			211,283	199,884	△ 11,399		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	小野路宿里山交流館用地 89,730千円	小野路宿里山交流館建物 224,149千円	小野路宿里山交流館地方債残高 28,379円
主な増減理由	増減なし	減価償却により、11,399千円減少。	2024年度償還分を流動負債に振替えたことにより、11,301千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



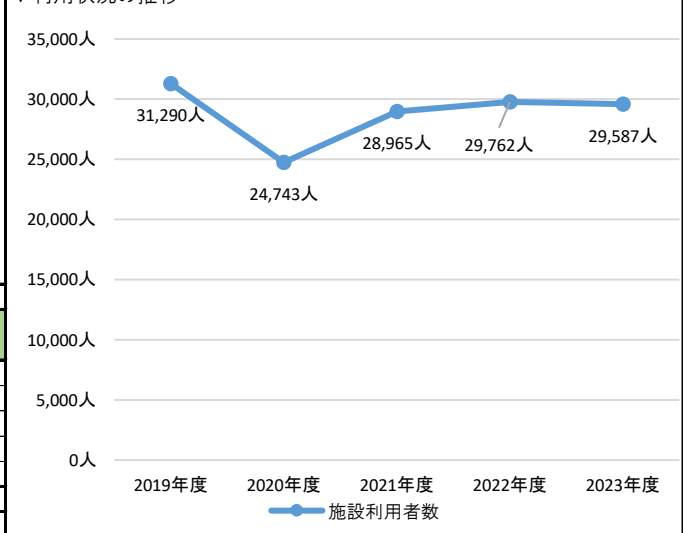
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023	2022
						合計	合計
小野路宿里山交流館管理事務	0.5					0.5	0.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.4
2022年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆毎年創業祭を開催していますが、2023年度は10周年記念として、町田にゆかりのある演者が出演するステージ披露や近隣施設のイベントとの同日開催、FC町田ゼルビアの応援ブースを設ける等の新たな企画を追加したことにより、2022年度と比較して550人(+187人)に増加しました。
- ◆自主事業である里山弁当の販売を継続して行うことで、指定管理者による自主事業の売上高が20,389千円(+1,064千円)に増加しました。この里山弁当は地場野菜を用いた施設ならではのメニューにすることで、施設のPRに繋がっています。
- ◆テレビ番組や書籍、情報紙の撮影・取材協力や写真提供を行い、各メディアを通して施設及び小野路地域の魅力発信を行いました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆開館10周年に伴う取組を実施したため、事業に関わる人員数が2022年度と比較して0.1人、人件費は4,485千円(+1,320千円)に増加しましたが、おでかけ情報サービス「aumo」への記事掲載や市庁舎において小野路地域の野菜を使用した里山弁当を約200個販売する等様々な方法で魅力発信を行い、記念イベントの当日には550人が訪れました。
- ◆外壁塗装等の修繕を実施したため、維持補修費は7,179千円(+6,805千円)に増加しましたが、修繕計画に基づき、計画的に施設の維持管理が行われています。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆開館時の平均来館者数を増加させるため、真夏や真冬などの閑散期における旬の地場産食材を使った商品の開発に引き続き取り組む必要があります。
- ◆各メディアへの協力による情報発信だけでなく、市や指定管理者自身による情報発信をより一層行うことで、来館者増加を目指す必要があります。
- ◆来館者アンケートの結果を活用して施設の管理運営やイベント内容を改善する等、来館者満足度を向上させる取組を行う必要があります。
- ◆開館から10年が経過し、耐用年数を迎える設備が出てくるため、長年にわたり施設を活用できるよう計画的に修繕を進める必要があります。
- ◆事業にかかる行政費用を抑えられるよう、事務事業の見直しをする必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆地場産食材を使った商品の開発を行い、その商品について指定管理者のSNSアカウントにて情報発信を行います。 ◆近隣駐車場との提携方法を見直し、来館者サービスの向上と提携にかかる物件費の減少に取り組めます。	◆小野路の地域資源を活用し、地元の住民や団体と連携した魅力的な商品の開発やイベントの開催を検討します。 ◆景観に配慮した木造建築の建物・外壁・門や庭などの各設備を長年にわたり活用していくため、修繕計画に基づいた定期的な修繕を行います。

2023年度 課別行政評価シート

部名	経済観光部	課名	農業振興課	歳出目名	農業費
			事業類型	a.施設所管型	

1.組織概要

組織の使命	「市民と農をつなぐ」魅力ある町田の農業を実現します。また、「住む人も 訪れる人も居心地のよい まちだの里山」を実現します。	他 り 自 治 体 の 取 組 み 等	◆東京都の区市町村の中で唯一、自治体で農業研修事業を実施しています。 ◆東京都の区市町村の中で唯一、里山環境の活用に向けた取組を行っています。
所管事務	◆農畜産業の振興・地産地消の推進に関すること ◆農へのふれあいに関すること ◆農の担い手支援に関すること ◆農地の保全と活用に関すること ◆里山環境の保全と活用に関すること		

2.2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新規就農を希望する農業研修生が確実に就農できるよう、農業経営のスキルや法知識を習得できるカリキュラムを作成する必要があります。
- ◆農地の保全と活用を進めていくため、遊休農地の解消と農地の斡旋に取り組んでいく必要があります。
- ◆2022年度に実施した小山田エリアにおける交流回遊拠点施設の整備に向けたワークショップの検討結果を踏まえ、町田市公共施設再編計画に即した施設の整備や運営手法を検討する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆新規就農者を確実に輩出するため、新カリキュラムによる農業研修事業を実施します。		◆農業経営の効率化を図るため、農業分野のデジタル化を推進します。	
◆農地の保全と活用を図るため、農地再生事業を実施します。		◆農地の保全と活用を図るため、農地再生事業を実施します。	
◆交流回遊拠点施設の整備に向けて、基本構想と基本計画を策定します。		◆交流回遊拠点施設の基本計画に基づき、民間事業者と連携し施設整備に取り組みます。	
取組状況	○	◆新規就農に必要な農業経営に関するスキルを盛り込んだ新たな研修カリキュラム(案)を策定し、公募型プロポーザル方式により、委託事業者を選定しました。◆小野路エリアの耕作が行われていない農地約700㎡の整備を行い、4ヶ年で合計約3,000㎡の整備を完了しました。整備後の農地は農業者へ貸付し活用を図りました。◆拠点施設の基本構想策定に向け、事業者へのヒアリングを実施し民間活力の導入について検討するとともに、地域住民と関連事業者との意見交換の場を設け、事業実施にあたっての諸課題について整理しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
新規就農した人数	人	目標	-	1	2	3	7	農業研修修了者のうち新規就農した人数(累計)
		実績	-	2	2		(2026年度)	
子育て世帯のうち「まち☆ベジ」を購入したことがある人の割合	%	目標	-	-	35	60	70	任意で抽出した市内小中学校に子どもが通う子育て世帯のうち、「まち☆ベジ」を購入したことがある人の割合
		実績	29	-	55		(2026年度)	
里山への来訪者数	人	目標	-	28,000	29,000	30,000	68,000	拠点施設の来館者数と団体の実施した事業参加者数の合計
		実績	31,741	33,045	33,804		(2031年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆新規就農希望者は多数いましたが、新規就農希望者へ農地の確保ができず、新規就農者は0名でした。
- ◆情報誌配布や動画配信など「まち☆ベジ」のPRを引き続き実施しました。また、新たにアグリハウス鶴川と子どもセンターつるっこで子ども向けのイベントを実施しました。特に子育て世帯に向けて「まち☆ベジ」や直売所のPRをしたことにより「まち☆ベジ」を購入したことがある人の割合を増やすことができました。
- ◆里山で活動している団体等に対して、森林整備に関する国の交付金の活用支援を行ったほか、団体運営や地元調整の助言などの支援を行いました。その結果、森林整備が進み、整備された森林を活用したイベントが充実したことにより、里山への来訪者の増加につながりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	122,648	124,583	140,893	16,310	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	2,886	2,121	3,375	1,254		保険料	0	0	0	0
	物件費	52,241	53,672	66,953	13,281		国庫支出金	0	42,231	40,411	△ 1,820
	うち委託料	49,993	51,578	63,926	12,348		都支出金	60,539	29,069	41,868	12,799
	維持補修費	4,052	18,103	21,142	3,039		分担金と負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	3,178	2,066	1,895	△ 171
	補助費等	85,520	76,984	93,891	16,907		その他	1,187	957	1,049	92
	減価償却費	163	163	163	0		行政収入 小計(a)	64,904	74,323	85,223	10,900
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 227,708	△ 217,214	△ 282,651	△ 65,437
	賞与・退職手当引当金繰入額	27,988	18,032	44,832	26,800		金融収支差額 (d)	△ 28	△ 26	△ 24	2
	行政費用 小計 (b)	292,612	291,537	367,874	76,337		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 227,736	△ 217,240	△ 282,675	△ 65,435
	特別費用 (g)	4,451	0	0	0		特別収入 (f)	0	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 4,451	0	0	0		当期収支差額 (e)+(h)	△ 232,187	△ 217,240	△ 282,675	△ 65,435

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	物件費
決算額の主な内訳	物価高騰対策農業者支援事業補助金 40,411千円 都市農業振興施設整備事業補助金 26,065千円 景観作物栽培負担金 7,002千円 農業振興事業補助金 4,358千円 など	緑農事業用地草刈等委託料 16,216千円 ふるさと農具館指定管理料 8,136千円 森林再生事業間伐等委託料 6,357千円 七国山ファーマーズセンター指定管理料 5,163千円 など
主な増減理由	都市農業振興施設整備事業補助金が事業実施により26,065千円増加。新規就農者定着支援事業補助金が実施事業が無かったことにより5,925千円減少。	緑農事業用地草刈等委託料が事業実施地の枯損木伐採など対応案件の増大により3,132千円増加。拠点施設整備基本構想策定業務委託料が事業実施により3,740千円増加。
勘定科目	維持補修費	都支出金
決算額の主な内訳	小野路町農地環境回復工事 13,421千円 下小山田町用水路補修工事 5,537千円 上小山田町法面補修工事 1,258千円 下小山田町取水施設補修工事 523千円 など	都市農業振興施設整備事業費補助金 17,377千円 小規模土地改良事業費補助金 9,479千円 森林再生事業費委託金 6,732千円 農業次世代人材投資事業費補助金 4,050千円 など
主な増減理由	下小山田町用水路補修工事が事業実施により5,537千円増加。台風により崩れた事業用地の法面を補修するため、上小山田町法面補修工事が事業実施により1,258千円増加。	都市農業振興施設整備事業費補助金が事業実施により17,377千円増加。新規就農者定着支援事業費補助金が実施事業が無かったことにより5,079千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		12,393	15,252	2,859
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	1,251	1,253	2
						賞与引当金	11,142	13,999	2,857
固定資産	有形固定資産	1,356,253	1,356,253	0	固定負債	その他の流動負債	0	0	0
	土地	1,356,253	1,356,253	0					
	建物(取得価額)	203,636	203,636	0		負債の部合計	136,258	160,392	24,134
	建物減価償却累計額	△ 203,636	△ 203,636	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	地方債	11,393	10,140	△ 1,253
	工作物減価償却累計額	0	0	0		退職手当引当金	112,472	135,000	22,528
	無形固定資産	179	143	△ 36		その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		純資産の部合計	1,228,222	1,203,925	△ 24,297
	建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計				
	その他の固定資産	8,048	7,921	△ 127					
資産の部合計		1,364,480	1,364,317	△ 163					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	北部丘陵整備事業用地 1,122,104千円 七国山ファーマーズセンター用地 234,149千円	ふるさと農具館 164,652千円 七国山ファーマーズセンター 30,985千円 金森市民農園休憩室 7,999千円	東京都農林水産振興財団出資 5,105千円 東京都農業信用基金協会出資 2,180千円 など
主な増減理由	増減なし	増減なし	竹粉碎機の減価償却により、127千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

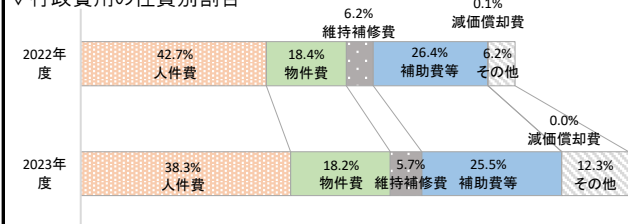
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	85,224	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	342,349	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	1,251
行政サービス活動収支差額(a)	△ 257,125	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 1,251
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 258,376
				一般財源充当調整額	258,376

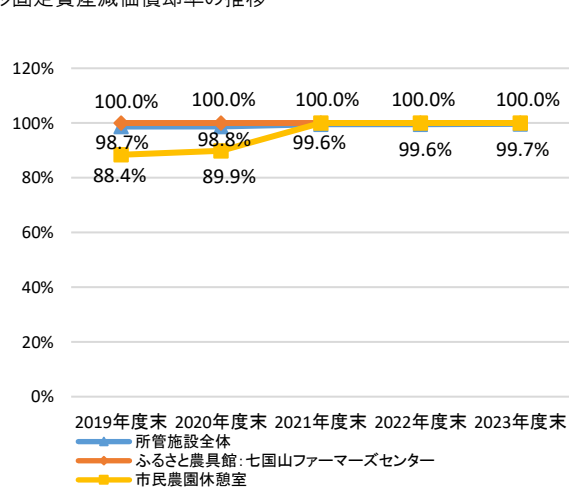
5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合



▽有形固定資産減価償却率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
内訳							
農業・畜産振興事務	7.7					7.7	8.3
ふれあい農業振興事務	1.7					1.7	1.5
都市農業対策事務	1.0					1.0	1.0
里山環境保全活用促進事務	3.8					3.8	4.1
2023年度 歳出目 合計	14.2	0.0	0.0	0.0	0.0	14.2	14.9
2022年度 歳出目 合計	13.4	1.0	0.0	0.5	0.0	14.9	

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆13期生の農業研修修了者10名のうち6名が新規就農を希望しましたが、農地の貸借が成立しなかったため、新規就農者は0名でした。しかし、近年、農業への関心が高まっており、新規就農希望者は増加しています。◆市内農業者への物価高騰対策をJA町田市と協働したことで、2022年度を上回る257件の給付金を交付できました。引き続き、JA町田市との連携が求められています。◆収益性の高い効率的な農業経営を目指した施設整備や機械導入の支援に期待が高まっています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆農家開設型市民農園が1箇所閉園となり、農家開設型市民農園が1箇所、収穫体験農園が1箇所増えました。そのため、農園数の合計は1箇所増えて、37箇所になりました。◆市有山林の新たな再生について、小野路エリアで活動する団体に対し国の交付金の活用支援を行った結果、未利用の市有山林約17,000㎡の活用を図りました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆新規就農を希望する農業研修修了生が確実に就農できるよう、新規就農者用農地の貸借制度を新たに事業化する必要があります。◆試験的に子ども向けのイベントを実施したエリアの「まち☆ベジ」を購入した人の割合が高く、イベントの効果が見られました。今後はさらに購入割合を増やすため、特定エリアから本格的な取り組みをはじめ、全市的に展開していく必要があります。◆小山田エリアの里山環境の再生と活用の拠点となる施設に民間活力を導入した整備を行うには、事業採算性の確保や事業者が参画しやすい仕組みづくりなどの課題を解決する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆新規就農者の新カリキュラムによる農業研修事業を実施します。◆新規就農者用農地の貸借制度を新たに事業化します。◆小山田エリアの拠点のあり方に関する基本構想を策定します。その後、民間活力を導入した拠点施設整備につなげるため、事業者からの提案を受ける調査を実施します。	◆農業経営の効率化を図るため、農業分野のデジタル化を推進します。◆農地の保全と活用を図るため、農地再生事業を実施します。◆小山田エリアの拠点のあり方に関する基本構想に基づき基本計画を策定し、民間活力を導入した拠点施設整備に取組みます。

2023年度 事業別行政評価シート

部名		経済観光部	主管課名		農業振興課
歳出目名	農業費	特定事業名	ふるさと農具館事業	事業類型	2:施設運営型

1.事業概要

事業目的	昔から使われてきた農機具等に関する資料を収集し、保管・展示を行い、当時の農家の生活の様子を紹介することで、市民に対し農業に関する知識の普及を図ります。						
基本情報	根拠法令等 町田市ふるさと農具館条例						
		2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	町田市ふるさと農具館	
	自主事業売り上げ(円)	1,456,826	841,805	1,620,120	建設年月日	1992年3月30日	
						2021年度	2022年度
					有形固定資産減価償却率	100.0%	100.0%

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用者数を増やし、農業に関心を持つ人が増えるよう、他施設と連携し、集客力を強化する新たな取り組みが必要です。
- ◆「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画～Ver.2～」に基づき施設の活用を検討する必要があります。
- ◆ふるさと農具館の建物は築31年となり、老朽化対応が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆農具館紹介映像を活用したPRを行い、小学校等の団体見学数の増加を図ります。		◆「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画～Ver.2～」,「公共施設再編計画」に基づき、施設のあり方に関する方針を引き続き検討します。	
◆町田薬師池公園四季彩の杜指定管理者等と連携した新たなイベント等を実施します。			
取組状況	○	◆農具館紹介映像を活用し、小学校等に施設のPRを行い、家族でおいしく工夫しました。◆昔ながらの農機具を使用した「そばの実の収穫体験」や七国山そば粉を用いた「そば打ち教室」を実施し、市民に農にふれあう機会を提供しました。◆新たに七国山で収穫した玄そばを用いたそば餅の販売を始めたことで、集客を増やすことができました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標	24,000	15,094	16,604	18,264	22,099	施設に訪れた人数
		実績	16,592	16,412	16,618		(2026年度)	
ふれあい館(展示館)入館者数	人	目標	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	施設を訪れた人数のうち、ふれあい館(展示館)で農具を見学した人数
		実績	2,890	3,699	3,215		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆昔ながらの農機具を使用した「そばの実の収穫体験」と「そば打ち教室」などの市民参加型イベントを実施し、市民に農にふれあう機会を創出することができました。
- ◆町田薬師池公園四季彩の杜指定管理者等と連携した回遊イベントを実施して集客力の強化に取り組み、施設利用者数は16,618人となり目標を14人上回りました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	2023年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	2,091	1,184	1,831	647	地方税	0	0	0	0
物件費	6,902	7,477	8,279	802	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	6,826	7,477	8,279	802	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,100	331	59	△ 272	分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 10,972	△ 9,105	△ 11,087	△ 1,982
賞与・退職手当引当金繰入額	879	113	918	805	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	10,972	9,105	11,087	1,982	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 10,972	△ 9,105	△ 11,087	△ 1,982
特別費用 (g)	43	0	0	0	特別収入 (f)	0	829	0	△ 829
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 43	829	0	△ 829	当期収支差額 (e)+(h)	△ 11,015	△ 8,276	△ 11,087	△ 2,811

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	ふるさと農具館指定管理料 8,136千円 ふるさと農具館定期点検業務委託料 143千円	ふるさと農具館外部梁修繕料 37千円 ふるさと農具館みんなのトイレ照明修繕料 22千円
主な増減理由	指定管理委託料が光熱水費の増加等により769千円増加。 定期点検業務委託料が3年に1回の特定建築物定期点検の実施により33千円増加。	施設修繕料がパネル館自動ドア修繕と体験実習館手洗い器自動水栓栓修繕の終了により272千円減少。
勘定科目		
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	2023	16,618	667	112	施設利用者数が2022年度と比べて206名増加しましたが、物件費等の増加により、単位あたりコストが112円増加しました。
		2022	16,412	555	△ 106	
		2021	16,592	661	△ 105	
開館1日あたりコスト	日	2023	308	35,997	6,242	開館日数が2022年度と比べて2日増加しましたが、物件費等の増加により、単位あたりコストが6,242円増加しました。
		2022	306	29,755	△ 10,143	
		2021	275	39,898	△ 2,661	

④貸借対照表

(単位:千円)

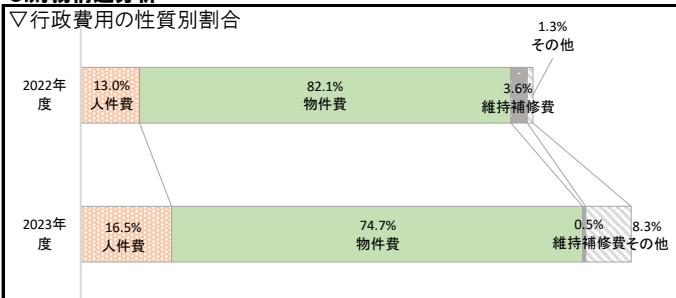
勘定科目			2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目			2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		113	181	68	
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0	
	その他の流動資産		0	0	0	地方債		0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金		113	181	68	
		土地	0	0	0	その他の流動負債		0	0	0	
		建物(取得価額)	164,652	164,652	0	固定負債		1,165	1,792	627	
		建物減価償却累計額	△ 164,652	△ 164,652	0	地方債		0	0	0	
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金		1,165	1,792	627	
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0	
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		1,278	1,973	695	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産		△ 1,278	△ 1,973	△ 695	
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
		建設仮勘定	0	0	0						
		その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計		△ 1,278	△ 1,973	△ 695	
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)		
決算額の主な内訳	ふるさと農具館 164,652千円		特になし
主な増減理由	増減なし		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



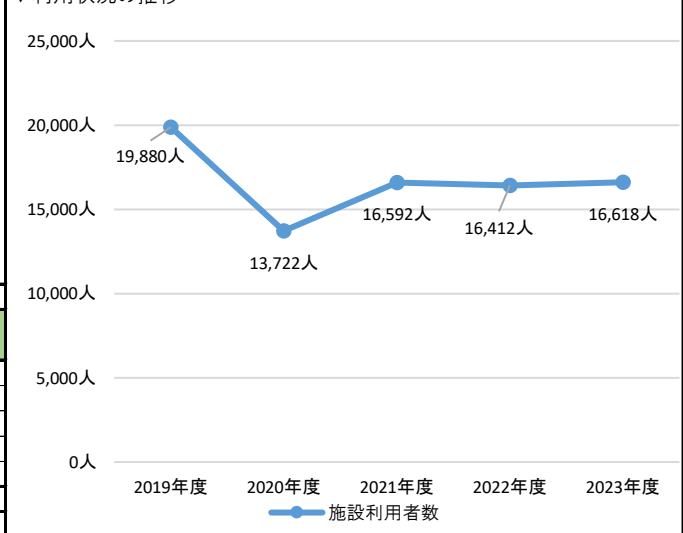
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023	2022
						合計	合計
指定管理契約・評価事務	0.2					0.2	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1
2022年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆ふるさと農具館の建物は築32年で、有形固定資産減価償却率は100%になっています。
- ◆市民参加型のイベントとして、実際に昔ながらの農機具を使用した「そばの実の収穫体験」や七国山そば粉を用いた「そば打ち教室」を実施が、施設を紹介する機会となり、施設利用者数が16,618人となり前年より206人増加しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆委託料が光熱費や物価の高騰により、802千円増加しました。今後も光熱費や物価の高騰が考えられるため注視する必要があります。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆農にふれあう機会を増やし集客力を強化するため、農業体験等の市民参加型イベントを実施し、農具館の魅力を伝える機会を増やす必要があります。
- ◆「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画～Ver.2～」に基づき施設の活用を検討する必要があります。
- ◆ふるさと農具館の建物は築32年となり、老朽化対応をする必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆七国山地区の景観作物を活かし、施設をPRする取り組みを実施します。 ◆小学校の団体見学时に農具館紹介映像の活用と共に、実際に農機具に触れる体験等を実施します。 ◆町田薬師池公園四季彩の杜指定管理者等と連携したイベント等を実施します。	◆「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画～Ver.2～」,「公共施設再編計画」に基づき、施設のあり方に関する具体的な検討を進めます。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	農業振興課
歳出目名	農業費	特定事業名	七国山ファーマーズセンター事業
事業類型	2:施設運営型		

1.事業概要

事業目的	周辺の市民農園利用者への農機具等の貸し出し、休憩施設としての場の提供を通して、市民と農のふれあいや地域交流の活性化を促します。						
基本情報	根拠法令等 町田市七国山ファーマーズセンター条例						
		2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	町田市七国山ファーマーズセンター	
	講習室利用回数	27	38	41	建設年月日	1993年9月27日	
					2021年度	2022年度	2023年度
					有形固定資産減価償却率	100.0%	100.0%

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆多くの市民に利用していただくために、事業目的である市民と農のふれあいの機会を新たに創出するなど、集客力を向上する取り組みを実施していく必要があります。◆自然環境豊かな景観エリアの特色を活かし、散策者の休憩所としての機能強化を図り、施設をPRしていくことが必要です。◆「町田市薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画～Ver.2～」に基づき施設の活用を検討する必要があります。◆七国山ファーマーズセンターの建物は築29年となり、老朽化対応が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆市民の農とのふれあいの機会を増やすために、定期的に農に関するイベントを開催し、施設利用者数増加を目指します。 ◆町田薬師池公園四季彩の杜指定管理者等と連携したイベント等を実施します。 ◆散策者が休憩所として利用しやすい環境を整えます。		◆「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画～Ver.2～」,「公共施設再編計画」に基づき、施設のあり方に関する方針を引き続き検討します。	
取組状況	○	◆市民の農とのふれあいの機会を増やすために、「野菜苗植え付け講習会」や「コスモス無料摘み取り体験」を実施しました。 ◆町田薬師池公園四季彩の杜指定管理者等と連携して回遊イベントを実施しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
入館者数	人	目標	12,000	5,624	6,186	6,805	8,234	施設に訪れた人数
		実績	6,951	6,376	6,205		(2026年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆「野菜苗植え付け講習会」(6名参加)や「コスモス無料摘み取り体験」(119組246名参加)を実施し、市民の農とのふれあい機会を創出することができました。
◆町田薬師池公園四季彩の杜指定管理者等と連携した回遊イベントを実施して集客力の強化に取り組み、入館者数は6,205人となり目標を19人上回りました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
人件費	3,091	636	479	△ 157	地方税	0	0	0	0
物件費	4,432	5,160	5,284	124	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	4,432	5,160	5,284	124	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	71	71	分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 9,981	△ 5,856	△ 5,881	△ 25
賞与・退職手当引当金繰入額	2,458	60	47	△ 13	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	9,981	5,856	5,881	25	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 9,981	△ 5,856	△ 5,881	△ 25
特別費用(g)	30	0	0	0	特別収入(f)	0	2,373	128	△ 2,245
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 30	2,373	128	△ 2,245	当期収支差額(e)+(h)	△ 10,011	△ 3,483	△ 5,753	△ 2,270

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	七国山ファーマーズセンター指定管理料 5,163千円 七国山ファーマーズセンター定期点検業務委託料 121千円	七国山ファーマーズセンター外部タイル補修修繕 71千円
主な増減理由	指定管理委託料に含まれている修繕費で外部タイル補修修繕を行ったことにより91千円増加。定期点検業務委託料が3年に1回の特定建築物定期点検の実施により33千円増加。	七国山ファーマーズセンター外部のタイル補修修繕実施により71千円増加。
勘定科目		
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
入館者1人あたりコスト	人	2023	6,205	948	30	施設利用者が2022年度と比べて171名減少したため、単位あたりコストが30円増加しました。
		2022	6,376	918	△ 518	
		2021	6,951	1,436	354	
開館1日あたりコスト	日	2023	300	19,603	18	開館日数が2022年度と比べて1日増加しましたが、物件費等の増加により、単位あたりコストが18円増加しました。
		2022	299	19,585	△ 17,938	
		2021	266	37,523	14,939	

④貸借対照表

(単位:千円)

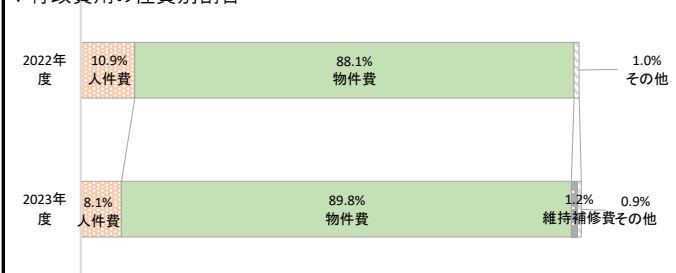
勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				60	47	△ 13
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産		234,149	234,149	0	固定負債	賞与引当金			60	47	△ 13
		土地		234,149	234,149	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)		30,985	30,985	0		負債の部合計			686	516	△ 170
		建物減価償却累計額		△ 30,985	△ 30,985	0		純資産			233,463	233,633	170
		工作物(取得価額)		0	0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計				233,463	233,633	170
		有形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計			234,149	234,149	0
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
資産の部合計	その他の固定資産	建設仮勘定		0	0	0	負債及び純資産の部合計						
		その他の固定資産		0	0	0							
		資産の部合計		234,149	234,149	0							

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	七国山ファーマーズセンター用地 234,149千円	七国山ファーマーズセンター 30,985千円	特になし
主な増減理由	増減なし	増減なし	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



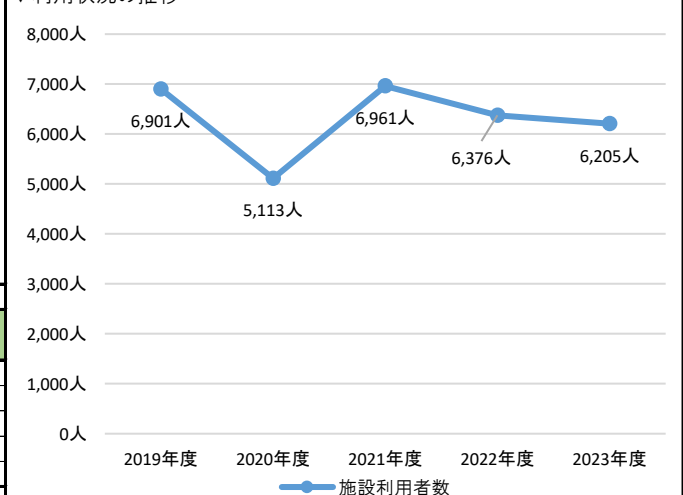
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023	2022
						合計	合計
指定管理契約・評価事務	0.1					0.1	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
2022年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆七国山ファーマーズセンターの建物は築30年で有形固定資産減価償却率は100%になっています。
- ◆市民が気軽に農体験できる「コスモス無料摘み取り体験」が、施設を訪れるきっかけとなっています。(2023年度は119組246人が参加)

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆物件費のうち委託料が2022年度と比較して33千円増加しましたが、これは定期点検実施のため3年毎にかかる費用です。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆多くの市民に利用していただくために、事業目的でもある市民の農とのふれあいの機会を新たに創出するなど、集客力を向上する取り組みを実施していく必要があります。
- ◆自然豊かな景観エリアの特色を活かし、散策者の休憩所としての機能強化を図り、施設をPRしていく必要があります。
- ◆「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画～Ver.2～」に基づき施設の活用を検討する必要があります。
- ◆七国山ファーマーズセンターの建物は築30年となり、老朽化対応をする必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆市民の農とのふれあいの機会を増やすために、定期的に農に関するイベントを開催し、施設利用者数増加を目指します。 ◆町田薬師池公園四季彩の杜指定管理者等と連携したイベント等を実施します。 ◆散策者が休憩所として利用しやすい環境を整えます。	◆「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画～Ver.2～」、「公共施設再編計画」に基づき、施設のあり方に関する具体的な検討を進めます。

2023年度 事業別行政評価シート

部名		経済観光部	主管課名		農業振興課
歳出目名	農業費	特定事業名	市民農園事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型

1.事業概要

事業目的	市民が農作業を通じて土に親しみ、生産の喜びを味わうことにより、健康でゆとりある生活に資するとともに、良好な都市環境の形成と農地の保全を図ります。							
基本情報	根拠法令等							
	利用料金収入 (単位:千円)	2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称			
		3,178	2,066	1,895	建設年月日			
	受益者負担比率	24.6%	33.7%	23.9%		2021年度	2022年度	2023年度
有形固定資産減価償却率						100%	100%	100%

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市営市民農園から農地所有者が開設する農家開設型市民農園への移行について引き続き検討していく必要があります。
- ◆市営市民農園の利用率から判断しても、今後も農業体験へのニーズは高い水準で維持されると想定されるため、新たな農にふれあう機会を検討する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆農にふれあう機会を増やすために、体験農園や観光農園等の開設を農地所有者等に促します。		◆農業体験等へのニーズに応えていくため、新たな農にふれあう機会を創出していきます。	
取組状況	○	◆農家開設型の市民農園及び農業体験農園の開設に係る情報を町田市のホームページに掲載し農地所有者に制度を周知した結果、農家開設型の市民農園が1箇所、収穫体験農園が1箇所開設されました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市民農園区画利用率	%	目標	100	100	100	100	100	市営の市民農園の利用率
		実績	100	100	99		(2024年度)	
市民農園・農業体験農園等箇所数	箇所	目標	35	36	36	37	38	市営市民農園、農家開設型市民農園、農業体験農園、収穫体験農園の合計
		実績	35	36	37		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆農家開設型市民農園が1箇所閉園となりましたが、町田市のホームページで農地所有者向けに制度を周知した結果、農家開設型市民農園が1箇所、収穫体験農園が1箇所増えました。そのため、農園数の合計は1箇所増えて、37箇所になりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	5,683	4,040	4,016	△ 24	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	2,153	1,659	3,155	1,496		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	1,952	1,452	2,974	1,522		都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	2,664	38	177	139		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	3,178	2,066	1,895	△ 171
	補助費等	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	3,178	2,066	1,895	△ 171
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 9,751	△ 4,055	△ 6,049	△ 1,994
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,429	384	596	212		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	12,929	6,121	7,944	1,823		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 9,751	△ 4,055	△ 6,049	△ 1,994
特別費用 (g)		1,583	0	0	0	特別収入 (f)		0	1,386	0	△ 1,386
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		△ 1,583	1,386	0	△ 1,386	当期収支差額 (e)+(h)		△ 11,334	△ 2,669	△ 6,049	△ 3,380

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費	物件費
決算額の主な内訳	町田市金森市民農園トイレ緊急修繕 120千円 三輪緑山市民農園共用止水栓緊急漏水修繕 57千円	市民農園管理業務委託料 1,485千円 市民農園圃場区画再整備業務委託料 880千円 市民農園圃場再整備業務委託料 390千円 など
主な増減理由	市営市民農園において緊急修繕が2件あったため、139千円増加。	市営市民農園の利用期間(2年11か月)の最終年度であり、2024年4月から新たな利用が開始するにあたって原状回復を目的とした圃場の再整備や産廃処分が必要となったため、委託料が1,522千円増加。
勘定科目	使用料及手数料	
決算額の主な内訳	市民農園使用料 1,895千円	特になし
主な増減理由	市営市民農園の利用期間(2年11か月)の最終年度であり例年よりも利用期間が1か月短かったことにより、171千円減少。(1ヶ月は圃場整備のため)	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用区画1区画あたりコスト	区画	2023	94	84,511	19,394	2024年4月から市営市民農園の新たな利用が開始するにあたって原状回復を目的とした圃場の再整備や産廃処分、その他緊急修繕が2件あったため、単位あたりコストが19,394円増加しました。
		2022	94	65,117	△ 19,942	
		2021	152	85,059	16,381	
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

(単位:千円)

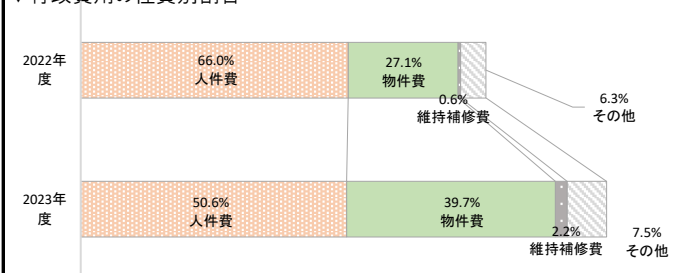
勘定科目			2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目			2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			384	397	13	
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0	
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		固定負債	賞与引当金		384	397	13
		土地	0	0	0			その他の流動負債		0	0	0
		建物(取得価額)	7,999	7,999	0			3,974	3,931	△ 43		
		建物減価償却累計額	△ 7,999	△ 7,999	0	地方債		0	0	0		
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金		3,974	3,931	△ 43		
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0		
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		4,358	4,328	△ 30		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産			△ 4,358	△ 4,328	30	
		土地	0	0	0							
		工作物(取得価額)	0	0	0							
		工作物減価償却累計額	0	0	0							
		無形固定資産	0	0	0							
		建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計		△ 4,358	△ 4,328	30		
		その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計			0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)		
決算額の主な内訳	金森市民農園休憩室 7,999千円		特になし
主な増減理由	増減なし		特になし

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



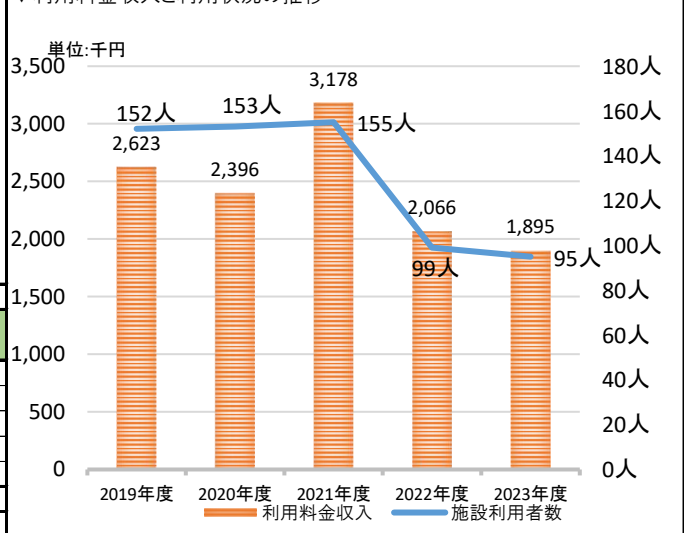
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023	2022
						合計	合計
市民農園管理事務	0.4					0.4	0.5
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.5
2022年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆市営市民農園では空きが生じた際にキャンセル待ちの方に声掛けを行うことにより利用率100%を維持しています。
- ◆農家開設型市民農園が1箇所閉園となりましたが、農地所有者向けに制度を周知した結果、農家開設型市民農園が1箇所、収穫体験農園が1箇所増えました。そのため、農園数の合計は1箇所増えて、37箇所になりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆2023年度は市営市民農園の利用期間(2年11か月)の最終年度であり、2024年4月からの新たな利用の開始に向けての原状回復にかかる費用として、委託料が増加していますが、この費用は3年毎にかかる費用となります。
- ◆市営市民農園の使用料については、171千円減少しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆農業体験への高いニーズに応えるため、農地所有者に体験農園や観光農園等の開設を促すほか、広報まちだや町田市HP等により既存の農園等のPRを積極的に行っていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆市営市民農園から農地所有者が開設する農家開設型市民農園への移行について、地権者の意向を確認しつつ検討していきます。 ◆農にふれあう機会を増やすために、体験農園や観光農園等の開設を農地所有者等に促していきます。	◆農業体験等へのニーズに応えていくため、新たな農にふれあう機会を創出していきます。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	農業振興課
歳出目名	農業費	特定事業名	里山環境保全活用促進事業
事業類型	4:その他型		

1.事業概要

事業目的	町田市里山環境活用保全計画に基づき、市内外の団体や企業など幅広い主体との連携・協働により、里山の資源の活用を図り、里山における経済、社会、環境の新たな循環の構築を目指す、町田ならではの「新しい里山づくり」を推進します。				
基本情報	根拠法令等				
		2021年度	2022年度	2023年度	
	農業振興課北部丘陵所管面積(㎡)	1,023,900	1,023,900	1,023,900	
	上記のうち農地の面積(㎡)	385,800	385,800	385,800	
	上記のうち山林等の面積(㎡)	638,100	638,100	638,100	

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆多くの人がまちだの里山を訪れ親しむ取組を継続し、来訪者増や山林の活用面積の拡大につなげる必要があります。
- ◆2022年度に実施した小山田エリアにおける交流回遊拠点施設の整備に向けたワークショップの検討結果を踏まえ、町田市公共施設再編計画に即した施設の整備や運営手法を検討する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆SNSなどを活用して里山の魅力を発信し、里山への来訪者増につなげます。また、地域の団体や市内外の企業、学校などに対して、里山環境の活用に向けた働きかけを行い、活用面積の拡大につなげます。		◆里山環境の活用や資源の活用に興味をもつ、企業等と連携した取組につなげるための仕組みづくりを検討します。	
◆交流回遊拠点施設の整備に向けて、民間資本の活用について検討した基本構想および基本計画を策定します。		◆交流回遊拠点施設の基本計画に基づき、民間事業者と連携し施設整備に取組めます。	
取組状況	○	◆小野路エリアで活動する団体に国の交付金の活用支援を行った結果、未利用の市有山林約17,000㎡の活用を図りました。	
		◆交流回遊拠点施設の基本構想の策定に向け、事業者へのヒアリングを実施し民間活力の導入について検討するとともに、地域住民と関連事業者との意見交換の場を設け、事業実施にあたっての諸課題について整理しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
里山への来訪者数	人	目標	-	28,000	29,000	30,000	68,000	拠点施設の来館者数と団体が実施した事業参加者数の合計
		実績	31,741	33,045	33,804		(2031年度)	
新たな山林再生に着手した面積	㎡	目標	-	16,000	32,000	48,000	160,000	未利用市有山林の活用面積(累計)
		実績	0	25,000	42,000		(2031年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆里山で活動している団体等に対して、森林整備に関する国の交付金の活用支援を行ったほか、団体運営や地元調整の助言などの支援を行いました。その結果、森林整備が進み、整備された森林を活用したイベントが充実したことにより、里山への来訪者の増加につながりました。
- ◆小野路エリアにおいて、里山で活動している既存の団体に対して国の交付金の活用支援を行いました。団体がより自発的に活動を行えるようになった結果、市有山林約17,000㎡について新たに活用を図ることができました。(累計42,000㎡)。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	29,138	32,276	37,311	5,035	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	30,613	30,448	41,521	11,073		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	29,139	28,966	40,073	11,107		都支出金	9,170	17,354	18,611	1,257
	維持補修費	288	17,734	20,835	3,101		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	6,058	5,095	5,208	113		その他	30	59	36	△ 23
	減価償却費	127	127	127	0		行政収入 小計(a)	9,200	17,413	18,647	1,234
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 59,393	△ 75,471	△ 102,020	△ 26,549
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,369	7,204	15,665	8,461		金融収支差額(d)	△ 28	△ 26	△ 24	2
	行政費用 小計(b)	68,593	92,884	120,667	27,783		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 59,421	△ 75,497	△ 102,044	△ 26,547
特別費用(g)		711	0	0	0	特別収入(f)		69	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		△ 642	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		△ 60,063	△ 75,497	△ 102,044	△ 26,547

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	緑農事業用地草刈等委託料 16,216千円 森林再生事業間伐等委託料 6,357千円 バイオトイレ管理清掃委託料 3,754千円 など	小野路町農地環境回復工事 13,422千円 下小山田町用水路補修工事 5,537千円 上小山田町法面補強工事 1,258千円 など
主な増減理由	緑農事業用地草刈等委託料が事業用地の枯損木伐採など対応案件の増大により3,132千円増加。拠点施設整備基本構想策定業務委託料が事業実施により3,740千円増加。	下小山田町用水路補修工事が事業実施により5,537千円増加。台風により崩れた事業用地の法面を補強するため、上小山田町法面補強工事が事業実施により1,258千円増加。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	里山環境再生・保全事業補助金 3,000千円 里山環境保全・活用事業補助金 1,800千円 東京都土地改良事業団連合会特別負担金 189千円 など	小規模土地改良事業費補助金 9,479千円 森林再生事業費委託金 6,732千円 生態系保全取組推進事業費補助金 2,400千円
主な増減理由	講師謝礼が木材活用勉強会を実施したことにより100千円増加。	小規模土地改良事業費補助金が下小山田町用水路補修工事を実施したことなどにより1,329千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
農業振興課北部丘陵市所有地面積1㎡あたりコスト	㎡	2023	1,023,900	118	27	伐採など管理費の増加により、単位あたりコストが27円増加しました。
		2022	1,023,900	91	24	
		2021	1,023,900	67	△ 16	
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

(単位:千円)

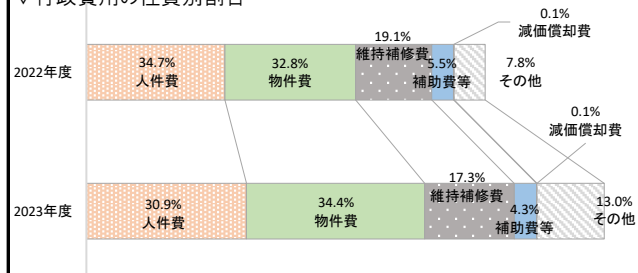
勘定科目			2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目			2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			3,838	4,944	1,106
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債			1,251	1,253	2
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,122,104	1,122,104	0	賞与引当金			2,587	3,691	1,104
		土地	1,122,104	1,122,104	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債			38,182	46,657	8,475
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債			11,393	10,140	△ 1,253
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金			26,789	36,517	9,728
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計			42,020	51,601	9,581
		有形固定資産	0	0	0	純資産			1,080,847	1,071,139	△ 9,708
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定		0	0	0							
その他の固定資産		763	636	△ 127	純資産の部合計			1,080,847	1,071,139	△ 9,708	
資産の部合計		1,122,867	1,122,740	△ 127	負債及び純資産の部合計			1,122,867	1,122,740	△ 127	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	その他の固定資産	
決算額の主な内訳	北部丘陵整備事業用地 1,122,104千円	竹粉碎機(重要物品) 636千円	特になし
主な増減理由	増減なし	竹粉碎機の減価償却により、127千円の減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
						2023 合計	2022 合計
里山環境管理事業	1.3					1.3	1.4
里山整備事業・生活道路整備事業	2.5					2.5	2.7
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	4.1
2022年度 特定事業 合計	3.2	0.9	0.0	0.0	0.0	4.1	

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆市有山林の新たな再生について、小野路エリアで活動する団体に対し国の交付金の活用支援を行った結果、未利用の市有山林約17,000㎡の活用を図ることができました。市有山林全体の638,100㎡のうち約51.1%にあたる326,500㎡の活用が図られ、2022年度と比較して2.5ポイント増加しました。
- ◆ナラ枯れによる枯損木の伐採等の管理経費が3,132千円増加しました。
- ◆台風等により崩れた法面の補修経費が1,258千円増加しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆農地利用の需要に応えるため、小野路エリアの耕作が行われていない市有農地約3,000㎡について、2020年度から整備に着手し2023年度整備を完了しました。整備後の農地は農業従事者にあっせんし有効活用が図られました。
- ◆ナラ枯れによる枯損木への対応について、奈良ばい谷戸を対象に通路など人が行き交う場所を中心に計画的に伐採を実施しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆未利用の市有山林等について、効果的に活用する方策を検討し活用面積の拡大につなげる必要があります。
- ◆小山田エリアの里山環境の再生と活用の拠点となる施設に民間活力を導入した整備を行うには、事業採算性の確保や事業者が参画しやすい仕組みづくりなどの課題を解決する必要があります。
- ◆ナラ枯れによる枝折れや倒木、台風等による所管用地の法面の崩壊などを未然に防止し、人的・物的な被害につながらない対策が求められます。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆市有山林等の保全および保全につながる活用を検討するため、現地の状況調査を実施します。 ◆小山田エリアの拠点のあり方に関する基本構想を策定します。その後民間活力を導入した拠点施設整備につなげるため、事業者が参画しやすい事業手法などの仕組みについて事業者からの提案を受ける調査を実施します。	◆市有山林等の現地調査結果に基づき、活用プランを作成し、活用のために必要な作業路の整備などを行います。 ◆小山田エリアの拠点のあり方に関する基本構想に基づき基本計画を策定し、民間活力を導入した拠点施設整備に取り組めます。

2023年度 課別行政評価シート

部名	農業委員会事務局	課名	農業委員会事務局	歳出目名	農業委員会費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図るため、意欲的な農業者が安心して生産できる環境づくりを支援します。また農地の保全を図るため、農地等の利用の最適化を推進します。	他 自 治 体 の 取 組 み 等	◆島しょ部を除き東京都内の区市町村で3番目に大きい農地面積があります。(八王子市23,414a、立川市22,108a、町田市18,585a【2020年農業センサスより】)
所管事務	◆農業委員会総会に関すること ◆農地法に基づく、各種申請・届出に対する事務処理に関すること ◆農地利用状況調査により、遊休農地の解消や農地のあわせん事業への連携を図ること ◆農業経営改善のための調査研究・啓発および相談・助言をすること ◆農業関係機関及び団体との連絡協議に関すること		

2.2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆調整区域の農地について、高齢化等による遊休農地化を防ぐため、意欲ある担い手へ集積・集約する必要があります。
- ◆生産緑地の適正利用に向けて、引き続き関連部署と連携し、現地調査や肥培管理の指導を行うとともに、貸借制度等に関する周知を図る必要があります。
- ◆国が推進する農地法関連手続きのデジタル化へ対応する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆市街化調整区域では、担い手へ集積・集約する農地を地図化します。 ◆市街化区域では、土地利用調整課や資産税課と連携し、適正に肥培管理をされていない生産緑地の現況を調査し、指導及び相談を行います。 ◆国が推進する農地法関連手続きのデジタル化に対応します。		◆策定された地域計画に基づき、担い手への集積・集約化が効果的に実施されるよう、貸借制度等の情報を発信していきます。	
取組状況	○	◆市街化調整区域内について、国が作成する地図情報と連携を図るため地図データを提供しました。 ◆市街化区域内の適正に耕作されていない農地について、関係部署と連携し現地調査を実施し、肥培管理指導、経営に関する助言を行い、改善を図りました。◆デジタルに対応するため農地台帳システムを更改しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
要改善件数に対する改善率 (市街化調整区域)	%	目標	70	75	77	91	-	適正に耕作されていない農地に対して肥培管理指導を行い、改善が見られた割合
		実績	74	100	100			
要改善件数に対する改善率 (市街化区域)	%	目標	85	93	93	96	-	適正に耕作されていない農地に対して肥培管理指導を行い、改善が見られた割合
		実績	95	95	100			
農家座談会の開催	回数	目標	3	3	3	3	-	各種農地制度に関する農家の理解の向上のために行った、農家座談会の開催回数
		実績	3	3	4			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆市街化調整区域内にある遊休農地7件について耕作指導や貸借による利用促進を行い、7件全てを農地として改善することができました。(改善率100%)
- ◆市街化区域の適正に耕作されていない農地16件のうち16件の改善を図ることができました。(改善率100%)
- ◆農家座談会を町田の3地区を対象に開催し、農業者に都市農地貸借円滑化や農業者年金制度等の情報提供を行いました。
- ◆JA町田市青壮年部会を対象とした農家座談会を開催し、主に物価高騰対策農業者交付金制度について意見交換を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	48,285	49,364	50,887	1,523	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	3,258	2,840	2,268	△ 572		保険料	0	0	0	0
	物件費	626	736	2,649	1,913		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	385	385	2,310	1,925		都支支出金	3,717	3,515	4,575	1,060
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	48	47	33	△ 14
	補助費等	907	888	888	0		その他	137	163	207	44
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	3,902	3,725	4,815	1,090
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 49,380	△ 52,297	△ 57,087	△ 4,790
	賞与・退職手当引当金繰入額	3,464	5,034	7,478	2,444		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	53,282	56,022	61,902	5,880		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 49,380	△ 52,297	△ 57,087	△ 4,790
	特別費用(g)	1,098	0	0	0		特別収入(f)	2,238	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		1,140	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		△ 48,240	△ 52,297	△ 57,087	△ 4,790

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	都支支出金
決算額の主な内訳	農地台帳初期データ構築作業委託 1,925千円 農地台帳システム年間保守契約料 385千円 印刷製本費(農業委員会だより) 182千円 消耗品費 100千円 など	東京都区市町村農業委員会交付金 3,117千円 国有農地管理事務委託 175千円 農業委員会サポートシステム導入事業費補助金 1,283千円
主な増減理由	新たに農地台帳システムを構築するため1,925千円増加	農業委員会サポートシステム導入事業費補助が新たなシステム導入の補助があったため1,283千円増加
勘定科目	使用料及手数料	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	農業諸証明手数料 33千円	農業者年金業務委託手数料 207千円
主な増減理由	農業諸証明手数料の申請数が少なかったため14千円減少	農業者年金業務委託手数料にかかわる算出根拠である職員の従事時間が増加したため44千円増加

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動 資産	未収金			0	0	0	流動負債			3,329	3,647	318	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定 資産	事業 用 資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金			3,329	3,647	318
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			34,478	36,088	1,610
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			34,478	36,088	1,610
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			37,807	39,735	1,928	
	イン フ ラ 資 産	有形固定資産			0	0	0	純資産			△ 37,807	△ 39,735	△ 1,928
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
		無形固定資産			0	0	0						
建設仮勘定			0	0	0								
その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			△ 37,807	△ 39,735	△ 1,928		
資産の部合計				0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0			

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

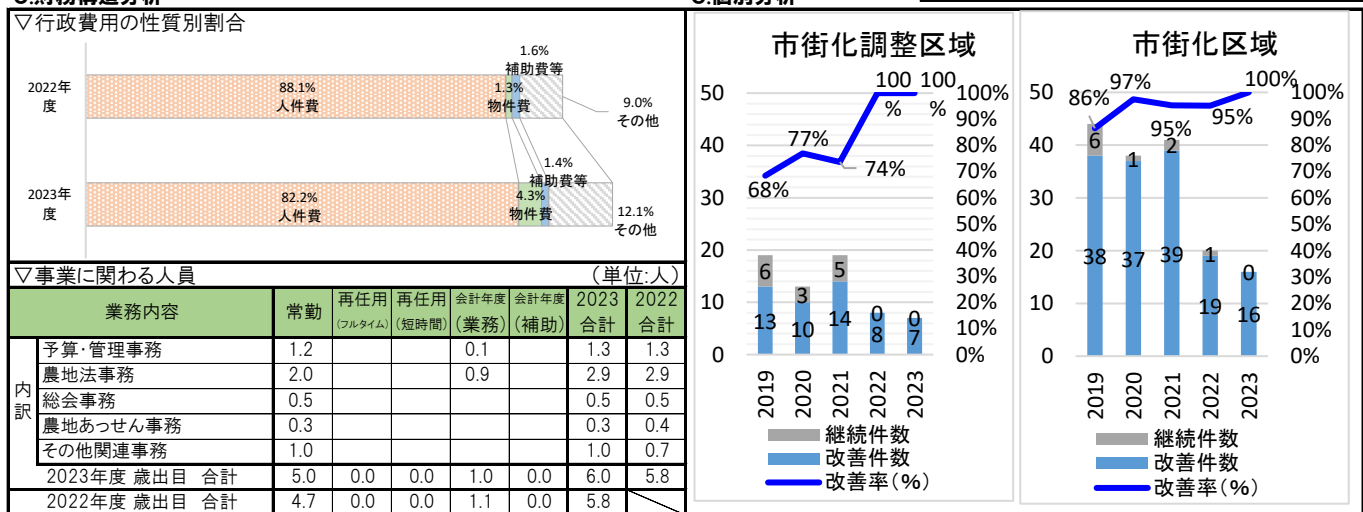
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,815	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	59,973	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 55,158	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 55,158
				一般財源充当調整額	55,158

5.財務構造分析

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆市街化調整区域内の遊休農地について、統合型GIS等で収集した情報を踏まえ早期発見に努めるとともに、農地環境に応じた耕作指導や農地あっせん事業の利用の働きかけなどにより、目標を達成することができました。
- ◆市街化区域の適正に管理されていない農地について、関係部署と連携し特定生産緑地への移行も視野に入れた肥培管理指導、営農や貸借制度等に関する助言等を行った結果、全ての改善することができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

農林水産省が農業分野のデジタル化を推進するため行っているeMAFF(イーマップ)システムとの連携するため、新たな農地台帳システムの導入を行いました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆市街化調整区域の農地について、高齢化等による遊休農地化を防ぐため、意欲ある担い手へ農地を集積・集約する必要があります。
- ◆生産緑地の適正利用に向けて、引き続き関連部署と連携し、現地調査や肥培管理の指導を行うとともに、貸借制度等に関する周知を図る必要があります。
- ◆国が推進する農地法関連手続きのデジタル化については、農地法の申請受付等に対応する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆市街化調整区域では、担い手へ集積・集約する農地を地図化します。 ◆市街化区域では、土地利用調整課や資産税課と連携し、適正に肥培管理をされていない生産緑地の現況を調査し、指導及び相談を行います。	◆策定された地域計画に基づき、担い手への集積・集約化が効果的に実施されるよう、貸借制度等の情報を発信していきます。 ◆国が推進する農地法関連手続きのデジタル化に対応します。

